

# メディア展望

毎月1回1日発行  
1963年1月1日  
新聞通信調査会報  
として発刊

## 4 - 2017

発行所  
公益財団法人  
新聞通信調査会  
電話 03(3593)1081

<http://www.chosakai.gr.jp/>

### メディアの将来像

## 「ピンポイント・メディア」が標準になる デジタルを武器にする発想が必須

坪田 知己

(元日本経済新聞社日経メディアラボ所長)



デジタルメディアの未来について、さまざまな言説が語られ、書籍も出ているが、本質を捉えたものは皆無に近い。「ネットの本質」を知らない中途半端な推測は無駄だ。

今、突入しつつある未来は、AI（人工知能）を応用しつつ、人々の想像を超えたものになる。

基本は「誰のためのメディアか」である。「大衆」の時代から「個人」の時代へ、潮流は大きく変わっている。そのことへの理解なしにビジネスを組み立てるのは不可能だ。

時代は、「多様性を支えるスーパーパーソナルなサービス」の時代に向かっていく。

2月中旬、専修大学の植村八潮教授の講演を聞

いて、驚いた。彼によると、最近の若い人の中に、新聞の読み方を知らない人がいるという。

### リテラシーが変わった

新聞は右上から左下に向かって読んでいくが、タテの罫線があると、そこから右下に続きがあるというルールになっている。

ところが、読み方を知らない人は、罫線をまたいで読もうとしたり、罫線のところで止まってしまうたりする。

もう一つ紹介しよう。

よちよち歩きの子が、テーブルに置かれた写真に対し、指を置いて広げ、その写真を大きくしよ

### 目次 (4月号)

「ピンポイント・メディア」が標準になる	坪田 知己	1
「大阪テレビ」の光芒	小山 帥人	8
同盟通信の影武者	鳥居 英晴	16
東京五輪、ロンドンやリオと比べ肥大化進む	永井 利治	23
日記で読む昭和史(70)	国分 俊英	32
特派員リレー報告⑥4上海	木梨 孝亮	36
「プレスウオッチング」		
その報道、いつもと違う!	小池 新	12
【メディア談話室】		
量的公平と質的公平の間	井芹 浩文	19
【放送時評】		
東日本大震災の特番、各局が工夫し対応	音 好宏	34
【海外情報〈米国〉】		
新たな報道スタイルや斬新な切り口求める	津山 恵子	6
【海外情報〈中国〉】		
新聞やミニブログから動画中心に	魯 諍	14
【海外情報〈欧州〉】		
ブレグジット後の英国独立党の将来は?	小林 恭子	21
書評 『南京事件』を調査せよ	高井 潔司	39
調査会だより、編集後記		40

うとした。彼女はそれを繰り返して、うまくいかないの、「パパ、これ壊れているよ」と言ったという話が、『ヘイインターネット』の次に来るもの(NHK出版)で紹介されている。

若者たちは、ただ見るだけの受容では飽き足らず、操作しながら受容する。

単に情報を受容するのではなく、情報をネタと

してSNS（ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス）で紹介し、仲間とそれについてやりとりするのを楽しむ。

このように、アナログ世代のリテラシーは過去のものとなり、今後は「デジタル標準」の下で仕事を創っていかねばならない。

### インターネットの本質は「個別性」

既存メディアの人たちは、インターネットのごく一部しか見ていない。

インターネットの登場で、新聞記者は1日2回の締め切り時間に合わせた仕事のリズムが、24時間速報するもの変わった。「即時性」だ。

一方、無料の情報が大量に流れるインターネットの中で、「課金」がいかに困難かを知ることになる。

そうした「受け身の認識」から既存メディアは脱することができない。「ネットへの敗北主義」に陥っている。

2001年に産経新聞が、新聞をそのままのレイアウトで閲覧できる形でネット配信した時も、「電子新聞とはこんなもの」と思っていた人が多かった。

しかし、そんな人は「デジタルの本質」を全く分かっていない。

「日本のインターネットの父」とされる慶應義塾大学の村井純教授がいつも言っているように、インターネットの最大の特徴は、「ユニークID」

である。

あなたのメールアドレスは、世界中であなたしか持つていない。だから、世界中からあなたに間違いなくメールが届く。

### あなたのSNS画面はあなただけのもの

今、ネット利用者の大半がフェイスブックを使っている。

数億人のフェイスブックユーザーは、すべて違う画面を見ている。中央は、「友達」に選定した人の最新のエントリー。

見られるのは友達のようにタイムラインだけ。それぞれが、自分の個人新聞のようにタイムラインに書き込み、それを見合っているのだ。

私の場合、ネットアクセスの8割がフェイスブックだ。友達が今、どこで、何をしているか……手に取るように分かる。喜びや悲しみを共有できている。

ネット以前は、直接会うか、手紙で共有していたものが、リアルタイムで共有できる。

一方で、新聞社のホームページは、誰がアクセスしても同じ画面だ。

私は、フェイスブックで事件や事故の第一報を得ることが多い。

青森の友人が「揺れた。大きい」と書き込むと、テレビをつけて確認をする。まるで日本中個人向けのリポーターを配置しているような感覚だ。

こうした「カスタマイズされた情報環境」に慣れてしまうと、新聞やテレビのような「汎用的な情報環境」への精神的依存度が低くなっていると感じる。

### アマゾンがやったターゲティング

ネットならではの情報提供をしているのが、アマゾンだ。

アマゾンで本を検索したり、購入したりすると、リコメンデーションが送られてくる。

「この商品を買った人はこんな商品も買っています」という表示が出たり。

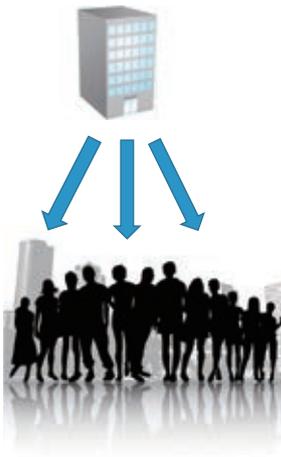
「以下のお勧め商品は、お客様がこれまでに購入された商品、またはご覧になられた商品に基づいて紹介させていただきます」というメールが送られてくる。

アマゾンは、ユーザーの検索履歴、購買履歴を、他のユーザーの履歴と照合して、「次に買う確率が高い商品」を選んで（ターゲティングして）広告を送っているのだ。

「売らんかな」の広告を新聞に掲載し、「不特定多数」に訴えるのと、アマゾンのように、特定のユーザーにピンポイントで訴求するのとどっちが効果的かは言うまでもないだろう。

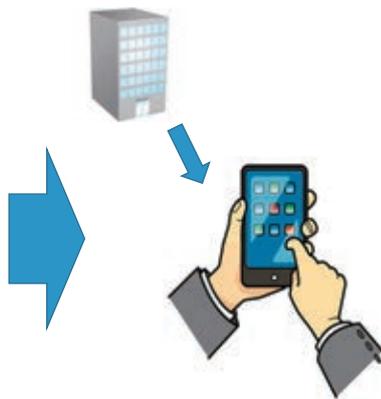
つまり、新聞が追いかけてきた「大衆」は消えつつあり、億単位の人々を「一人一人」明確に区別できる時代に入っているのだ。

## 20世紀型のメディア



画一的な情報を  
不特定多数に一斉同報

## 21世紀型のメディア



特定の人に、今、ここで必要な情報を送信

## 「情報とは」を問い直す

新聞、テレビなどの情報産業は、「情報」を扱う産業だ。

その「情報」について考えたことはあるのだろうか。漫然と考えてはいないか。

私が考えるに、「情報」とは、「行動・判断のヒ

ント」だ。

情報があることで、選択肢が示される。その選択肢のどれかを選びながら、私たちは日々、生きている。

新聞記事は「5W1H」が必要条件だが、人々の情報へのニーズも「5W1H」を考慮すべきだ。

「いつWhen」……会社に行こうとしていて、通勤電車の遅延は重大ニュースだが、桜の開花予想は、その時点では捨てていい情報だ。

「どこでWhere」……日光に観光に来ているとき、栃木県の天気予報は必須だが、大阪府のそれは不要だ。

「誰がWho」……自分は男なので、女性のファッションの話題は受容度がとても低い。つまり、「誰でもが必要とする情報」は日々の生活の中で、「自分にとっての重要度」が低い。

家電量販店の店頭で、どのブルーレイレコーダーを買うべきかを考えている時に、トランプ米大統領の新たな大統領令は知る必要がない。

取りあえず、「価格コム」にアクセスして、人気度を確かめ、既に見つけて使っている人のレビューを見て、「これならいい」と決める。

## 「情報のヒエラルキー」って何だろう

メディアの世界では、暗黙のうちに「情報のヒエラルキー」が了解されている。

新聞の1面、テレビのトップニュースが、それを表している。

安倍首相、トランプ米大統領の動静はそのトップクラスだ。近所の八百屋の店主は底辺にいる。

しかし、子供の頃にお世話になったおばさんが脳こうそくで倒れたとなれば、安倍首相が国会で不規則発言をしたより「自分にとっての重要度」は決定的に高い。すぐにも病院に行かなければならない。

社会は一元的にできてはいない。それぞれの人が、それぞれの重要度を判断しながら行動している。ということは、情報の重要度を一元的に決めるのは全体主義国家のようで味が悪い。

ところが、メディアは「一般的な重要度」に引っぱられ、その世界に閉じこもっている。時代遅れだ。SNSの画面が全て共通になったら、SNSの人氣は減退するだろう。

## 情報の発生源は多様

先のブルーレイレコーダー購入のシーンも、ネット以前の時代なら、家電製品に詳しい友人のアドバイス、メーカーが有名かどうか、販売店の店員のお勧め……などを参考にしていたはずだ。既に見つけた人が欠陥を見つけていたとしても、それを知る手段はなかった。

2008年に起きた東京・秋葉原での通り魔事件の時、近くにいた人が携帯電話で写真を撮った。それがネットに流れた。ネット以前の時代は、警察が事件をキャッチし、新聞記者が現場に急行して、もう終わってしまった事件の現場写真

を撮るのが当たり前だった。

最近のテレビニュースでは、「竜巻の発生」「火事」「電車の事故」などで「視聴者提供」というクレジットの映像が流れるケースが相当多くなっている。誰もが携帯電話を持ち歩き、それで即座に写真やビデオが撮れるのだから、新聞やテレビのカメラマンは、その何万分の一の存在でしかない。

つまり、情報の発生源も、「いつでも」「どこでも」「そこにいる人が」「いつも所持しているデバイス」でネットにアップロードするのだから、これまでそれを独占していたメディアは、劣後に陥っている。

### 誰が判断できるのか？

東日本大震災で、東京電力福島第1原子力発電所のメルトダウンが起きた時、それが一体どんな事故かを即座に判断できた記者はほとんどいなかった。NHKと全国紙には原子力についての取材経験が豊富な記者がいるが、地方紙や民放では皆無に近い。

こういう大事故が起こると、新聞・テレビは専門家を探しコメントを求める。それを基に記事を書くのだが、記者が理解できた範囲で書くので、専門家から見ると理解不足になることがままある。

ネット以前は、そうした「理解ミス」は読者・視聴者に見えなかった。しかし現在は、取材された専門家がツイッターなどでそれを指摘する。

また、取材されなかった専門家が、独自の意見をブログで公表することもある。

ここでも、既存メディアの「独占的立場」は崩れている。

### オウンド・メディアに注力する企業

インターネットの普及で、既存媒体への広告費が減っている。その減った分が、グーグルやヤフーなどのネット広告大手に流れた訳ではない。

多くの企業は金をかけて自社のホームページを充実させている。それを見に来るお客は、それだけ「熱いお客様」なので、自社の魅力、商品の詳細をきちんと伝えなければならないのだ。

ネット以前は、社会との情報面での接点は既存メディアに依存するほかはなかったが、現在は直接ユーザーに訴求できる。

政治家としてその方式を最大限活用しているのがトランプ米大統領のツイッターだ。

こうして、企業自身がメディアになる。まさに「オウンド（自社所有）・メディアの時代」だ。

### 「情報価値」を自覚する

ビジネスとは「価値」をめぐる戦いだ。

「価値」は取引の瞬間に発生する。陳列棚に並んでいる商品に表示されているのは「価格」（正確には希望小売価格）であって、売れなければ「価値」ではない。

「価格」を「価値」にする手っ取り早い手段は

「値下げ」だ。しかし「無料」にしても見向きもされない商品もある。

一方、山小屋に行くと、下界で1本1000円の缶コーヒーが250円で売られていたりする。運んできたコストと、登山者の喉の渇きが、その価格でもバランスする。

メディアはネットの登場で、自らが売っている「情報商品」の価値について自信喪失に陥っている。「デジタル・ジャーナリズムは稼げるか」（東洋経済新報社）でジェフ・ジャービスが書いているように、「コンテンツの価値」を売る考え方は時代遅れになっている。

しかし、山小屋の缶コーヒーのように、「今」「ここで」入手したい情報には、ピンポイントで情報価値が高まるケースがある。震災時の食料などの情報だ。それを高額にするのは公共的に問題があるが、個人の事情で高額を払う事柄がかなり頻繁に起こる。

私は、「日経の情報と、他の新聞社の情報」の違いについて、「日経の情報は生産財。他社の情報は消費財」と説明している。

日経の読者は、100万円の利益が見込めるなら99万9999円まではコストとして払う覚悟がある。こういう読者を抱えていることは、メディアビジネスとして大きな資産だ。

### プッシュするメディア、プルするユーザー

情報取得のパターンも変わっている。

新聞社は最新のニュースを印刷して届け、読者はそれを見ていた。

その時は必要ないが、将来必要な情報はスクラップしていたが、今はその必要がない。必要なときにネット上を検索すれば、いつでも引き出せる。蓄積保存するのはユーザー側ではなく、メディア側の仕事になった。

また、かつては各家庭で一つか二つの新聞を取っていたが、今はほとんどの新聞社がネットでニュースを流しているのも、それが見られる。新潟県で大火があれば、地元新聞社のサイトで詳細な情報を得られる（地元新聞社が報道をさぼっているのも分かる）。

### 問題はフィルタリング

ユーザーから以上の状況を見た時に、大事なものはフィルタリングだ。すべての情報をせき止めて必要な情報だけをピックアップする。

私は1990年頃から、これを「エージェント・メディア」と名付けていた。

ユーザー側で取捨選択するのではなく、メディアに自分の関心領域を教えて、ピックアップさせる。

この構想は、1980年代にMIT（マサチューセッツ工科大学）メディアラボ所長だったニクラス・ネグロポンテが「マイ・ニュースペーパー」という名称で紹介していた。

初期のネットでは、私たちは検索エンジンを頼

りにネットサーフィンしていたが、今はフェイスブックがフロントラインに位置する。SNSの特徴はアクセス制御なので、画面上はフィルタリングされた情報が並ぶ。

つまり、SNSベースのニュースメディアが考えられる。

技術的にはトヨタ自動車などがやっているマスカスタマイゼーションの応用で可能だ。将来的には人工知能を使うことになるだろう。

### プラットフォームになるメディア、編集プロダクションになるメディア

20年ほど前、日経の会議室で、意識の高い数人が「メディアはプラットフォームになるものと、編集プロダクションになるものに二極化する」という予測をまとめたことがある。

つまり、「今」「ここで」「私に」欲しい情報を選別するには、ユーザーのプロフィールや情報選択の履歴などの情報が必要になる。それを握り、まさに「あなたのための情報取得の代理人（エージェント）」になるメディアは何かということだ。

それはグーグルやヤフーのような検索エンジンかもしれないし、NTTドコモやソフトバンク、auのような通信会社かもしれない。

そこまでのサービスができれば、ユーザーは有料でも買うはずだ。

既存のメディアはそうしたプラットフォームに情報を提供するだけのプロダクションになってしまうだろう。

一方、日経は、経済情報の大半を網羅しているので、「経済情報のプラットフォーム」になれる可能性がある。私が、8年前、日経を定年退職した時に後輩に言い残したのはそれだった。しかし、その後の日経は期待した進化を遂げていないのが残念だ。

### メディア中心主義からユーザー中心主義へ

ここまでの記述でお分かりのように、情報社会はアナログの時代からデジタルの時代に入って、「コペルニクスの転回」を迎えた。情報社会の主役は発信側から受信側に移ったこと。さらに受信側も発信する存在であることだ。

21世紀は「多様性を尊重する時代」だと思う。インターネットの普及、IoT（もののインターネット）や人工知能の進化が目指すのは、「一人一人にジャストフィットした商品やサービスが届けられる時代」だ（これについて私は、アマゾンから電子出版した『サービス文明論』で詳述している）。

デジタルは「個別サービス」への武器だ。アナログ時代の、不特定多数への一斉同報ではなく、個人に対し「行動の指針」「判断の指針」を提供するのが、メディアの役割だ。

それに向かって、仕事のやり方を変えつつ、これまで培ってきた「編集」という資産をデジタルというフィールドでどう生かすか、今すぐにでもかじを切るべきだと思う。

## 海・外・情・報

米国

新たな報道スタイルや斬新な切り口求める  
MSNBC や Axios が人気ニューヨーク在住  
ジャーナリスト

津山 恵子

トランプ米大統領が日々激しく主要メディアを攻撃している中、ケーブルテレビニュースの視聴者は増え、新聞のデジタル購読者も急増、新しいスタイルの新興メディアも人気を得ている。

特に人気上昇しているのは、従来の報道スタイルにとらわれないテレビ番組や、オピニオンや切り口が斬新なものだ。

## ニュース専門局がトランプ氏の納税申告書報道

その一つが、ニュース専門局MSNBCの人気アンカー、レイチェル・マドウ氏(43)の番組「レイチェル・マドウ・ショー」だ。午後9時からの放送で、他の番組のように、その日の主要ニュースを並べるのではなく、彼女が掘り下げたニュースを冒頭の20分間、CMなしで伝える。

「速報・トランプ氏の納税申告書を入手。今夜9時MSNBC(本物です)」

マドウ氏が3月14日夕、スクープの前触れをツイートした。「レイチェルへ(シャランペンの写真)」  
「待たせるな、早く出せ!」と利用者のリツイートが集まった。

トランプ氏は、納税申告書を一切公表せず、大統領に就任した。興奮が高まったのは、富豪トランプ氏が税金を納めているかどうか、選挙戦から、有権者の関心の的だったからだ。

冒頭の20分間、マドウ氏は、過去の大統領候補者は皆納税額を公表していたこと、昨年の大統領選挙でヒラリー・クリントン民主党候補は、1970年代からの申告を全て公表していたこと、トランプ氏は選挙戦中、監査が入っているというのを、公表しない理由としていたが、過去の大統領は監査中でも公表していたこと、などを畳み掛けるように紹介した。

クリントン氏は、昨年の選挙集会では毎回、「彼が強制送還すると言っているミドルクラスの移民だって、税金を納めている。トランプ氏が納税額を公表しないのは、何か隠したいことがあるのかもしれない」と批判していた。

コマースナルを挟んでマドウ氏が明らかにしたのは、トランプ氏の2005年度連邦納税申告書のコピー2枚を入手したということだ。そして、注目のトランプ氏の所得は、1億5000万ドル(約171億円)もの巨額で、納税額は3800万ドル(約43億円)に上った。

コピーは、トランプ大統領の伝記を書いたジャ

ーナリストのデービッド・ケイ・ジョンソン氏の宅の郵便箱に届いた。匿名の情報提供者による「告発」だ。ジョンソン氏は過去に、税制の抜け穴を報じて、ピュリッツァー賞を贈られたベテランで、番組にも出演、「税金専門ジャーナリスト」と紹介された。

これによると、トランプ氏とメラニア夫人は、巨額の税金を05年度に納めた。ホワイトハウスも番組放送直前、コピーが本物であることを認めた。トランプ支持者と見られるツイッター利用者は、鬼の首でも取ったかのように、ツイートで、批判を始めた。

「トランプ氏は納税していることが証明された。税率はオバマ前大統領よりも高い」

「マドウ、最悪の日」

トランプ大統領も翌朝、つぶやいた。

「聞いたこともない記者が、『郵便ポストに行つて』私の納税申告書を見つけたなんて、誰が信じるのか。NBC、フェイクニュースだ!」

ジョンソン氏がこれに応じ、つぶやいた。

「ああ、ドナルド、君のホワイトハウスが認めたんだよ。大統領がフェイクツイート。嘆かわしい!」

マドウ氏は、トランプ氏とロシアや、他の政府との関係や金銭授受についての疑惑を、執拗に報道していた。ロシアがトランプ氏を大統領にするために、米大統領選挙に干渉した可能性を取り上げることも多くあった。この疑惑については、連邦捜査局(FBI)のコミー長官が3月20日、議会に對し、「トランプ陣営とロシア政府の関係について、捜査対象になっている」と証言した。ま

さに、マドウ氏の着眼点が、大ニュースの焦点になった瞬間だ。彼女は、過去の報道などに基づき、関係した人物や機関の映像を盛り込みながら、話を進める。まるで、長文記事をビジュアルで見ているような感覚で、「疑惑」について、あらゆる可能性を視聴者に教育しているような20分だ。トランプ氏の納税申告書をスクープした夜、マドウ氏は、こう締めくくった。

「これは、始まりにすぎません」  
トランプ氏に関わる疑惑について、さらに報道していく姿勢を表明したものだ。

### 「マドウ・ショー」がFOXニュースに肉薄

実は、リベラル派の同番組は、トランプ氏の勝利で低調かと思いきや、過去9年間で最高の視聴者数を得ている。3月6日の週の平均視聴者数は、262万人で、長くプライムタイムのトップである保守系のFOXニュースに肉薄している。3月8日には、25〜54歳の層で同じ時間帯（午後9時）のトップだったFOXの視聴者数をしのぎ、MSNBCとしての長年の夢がかなった。

番組の人気の秘密は、彼女と番組関係者が作り出した独自の報道スタイルにある。

テレビ業界ニュースのサイト「The Wrap」に明かしたところによると、スタッフの間で、トランプ・ホワイトハウスについて、「無声映画」を見ているかのように報じることを心掛けているという。

「(トランプ氏や側近の)ツイッターについて報道するのをやめて、発言よりも、ホワイトハウス

が実際に行っていることだけ伝えていきます。それによって、日々何を発信するのか考え、視聴者にも実質的なことだけ伝えることができます。ホワイトハウスの人々の発言に歪曲わいさくされることなくです」  
事実に基づいていないことが多いトランプ氏のツイートや、それを擁護しようとするスパイサー大統領報道官のブリーフィングなどを垂れ流すのではなく、ホワイトハウスの実際の政治だけを報道する。そして、独自の視点で掘り起こした事実を、伝えていくというスタイルで、マドウ氏の番組は、過去最大の視聴者を得ている。

### 政治専門ニュースサイトが誕生

また、今年1月に誕生したばかりのメディアサイト「Axios」についても紹介したい。

Axiosは、政治専門ニュースサイト「ポリテイク」の花形ホワイトハウス記者、マイク・アレン氏とその仲間が共同創業。彼らは、Axiosで、日々独自のニュースを発信する。筆者は早朝、アレン氏が送信するメルマガ「Axios AM」を読むと、他のメディアサイトを読む気がしなくなる。それほど、独自のネタが満載だからだ。

例えば、「トランプ大統領は、何を讀み、何を見ているのか」では、トランプ氏が新聞は紙でしか読まないこと、テレビニュースは録画して広範にチェックしていること、本は読まないこと、パソコンはほとんど使わないことを明らかにした。全て、ホワイトハウスや過去の側近の証言に基づくものだが、アレン氏は、ホワイトハウス記者協会に所属はしていない。しかし、このニュースを

通して、なぜ世界の非常識は「トランプ・ノーマル」となり得るのかを理解することができる。

例えば、NYTは2月10日夕、中国の習近平国家主席が昨年11月14日以来、トランプ氏と対話していないため、両者は対話をするべきだとする記事をオンラインで流し、翌日の朝刊に印刷された。これを読んだトランプ氏が早速ツイートした。

「倒産寸前のニューヨーク・タイムズが、中国の習近平国家主席と2016年11月14日以来、会話を流したことがないとする、大きなフェイクニュースを流した。われわれは昨日、長い会話をしたぞ」

トランプ氏は実は同日、習近平氏と電話会談し、それをメディアに公表しなかった。タイムズはそれを察知し、オンラインでは原稿を差し替えたが、朝刊には差し替え前の原稿が出てしまった。このため、トランプ氏とフォロワーに、ダメージが大きい批判をばらまかれてしまった。

アレン氏らによると、主要メディアはオンラインで、多くのアクセスを得るためにミスリーディングな見出しを付けたり、記事を膨らませたりする。その上、広告主の要望に応じて、ポップアップなど、読者の需要を無視した広告も入り込む。

Axiosは、こうした問題を解決するため、主要メディアが、クリックを稼ぐために報じることがないニュースや情報に集中する。広告も、記事を読むのに邪魔にならないように組み込む。

Axiosは立ち上げからわずか2カ月で、既に金融市場には大きな影響を及ぼしている。このように、読者は新しいスタイルの報道を求め始めている。

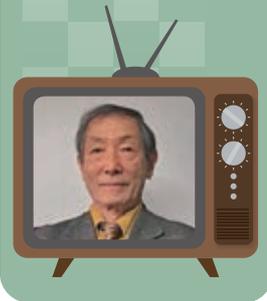
## 幻の放送局「大阪テレビ」の光芒

連載 1

### 「戦後」が終わり、テレビが始まる

ジャーナリスト

小山 帥人 おさひと



#### はじめに

「大阪テレビ」(OTV)を知っている人は少ない。現在放送を実施している「テレビ大阪」と間違えられることが多く、「関西でただ一つの民間テレビだった」と言うと、「一つだけの民放テレビなんて、そんな時代があったのか」と驚かされる。

OTVは、今から60年余り前、1956年の暮れにテレビ放送を始め、59年の夏に終了した。その期間は2年半と短く、また、まだ一般家庭へのテレビの普及が少なかった時代で、OTVは、いっしょに人々の記憶から消えていった。

そうしたこともあって、OTVのことを「幻のテレビ局」という人もいる。放送が始まったのは、まだビデオがない時代で、ほとんどの番組の映像は残されておらず、検証もできないまま、幻のように消えてしまった。

しかし、OTVそのものは、決して幻ではない、実際に電波を出し、関西の民間テレビの礎をつくった実在のテレビ局である。

OTVがNHK大阪とともに関西で先駆けたテレビは、その後、メディアの中心となり、その広

告費も急ピッチで上昇していった。しかし、インターネットの普及により、若者のテレビ離れが目立つようになり、曲がり角を迎えている。また、民間テレビの視聴率競争が番組の質の低下を招いているという批判も根強く、テレビへの政治介入も含めて、人々のテレビへの信頼に影を投げ掛けている。

戦後の放送は、日本放送協会(NHK)が戦争中に果たした国策放送への反省の下に再スタートを切ったはずだった。大阪の初めての民間ラジオ放送局「新日本放送」の名前にも、「新しい日本の、新しい放送」という意思が込められている。関西民間テレビ出発への検証は、現在のテレビのありようを考える上で、新たな手掛かりを与えてくれるかもしれない。

OTV関係者へのインタビューは、関西を基盤にする「自由ジャーナリストクラブ」のメディア史研究共同作業として行われた。そのインタビューと、幾つかの証言集と何葉かの写真、少し残された番組映像、テレビ局の社史などを総合し、OTVがどのような人に担われ、どんな番組が放送されたのかを、できる限り具体的に明らかにしてその光芒をたどってみようと思う。

#### 戦後10年の日本

戦後10年たった1955(昭和30)年、経済水準を示す指標である1人当たりの実質国民総生産(GNP)が、戦前の水準を超えたことから、翌56年、経済企画庁は経済白書で「もう戦後ではない」と記述し、流行語になった。

56年は、ソ連のフルシチョフがスターリン批判を行い、ハンガリー動乱が起きた年であるが、鳩山首相がソ連を訪れ、日本とソ連が国交を回復した年でもある。12月、日本が国際連合への加盟を承認され、国際社会に復帰した。朝鮮戦争の特需で軌道に乗った日本の経済は年間10%を超える成長を続けていた。

この年の12月、国連復帰の直前にOTVは誕生した。この頃、家庭電化製品を中心とする耐久消費財ブームが始まり、家庭での三種の神器、冷蔵庫、白黒テレビ、洗濯機がもてはやされたが、まだ庶民の手には高根の花だった。

テレビは、その3年前の53年2月1日にNHKが放送を始めていて、発足時期のテレビ台数は866台だった。その前の年、52年にシャープが国産第1号のテレビを発売したが、その価格は17万5千円という高価なもので、まだ庶民の手に入る額ではなかった。銀行の大卒初任給が月5600円、ラーメンが35円の時代である。それでも街頭テレビなどの力で、テレビは庶民の関心を集めるようになっていた。

NHKテレビでは、柳家金語楼、水の江瀧子らが出演して、パントマイムで、言葉を当てる番組



OTVパターン（朝日放送提供）

いでいたが、テレビの受像機を持つ人はまだ少なく、テレビの先行きは不明で、OTVは不安を抱えながらの出発となった。

OTVの放送局があったのは、大阪市北区堂島1-42。大阪・キタの繁華街で、堂島川に沿っている。進駐軍が使っていた土地を入手したものである。

56年12月1日、午前9時半、OTVの電波が生駒山の送信塔から発信され、猫の目をデザインにしたテストパターンが家庭のテレビ受信機に映し出された。放送開始直前の11月の調査によれば、テレビの受信契約は、全国ではようやく30万台を越えたところであった。



## 関西の民放ラジオ

関西の民放ラジオが始まったのは51年9月である。大阪では毎日新聞を母体にした新日本放送が先行し、朝日新聞を母体にした朝日放送が同年11月に放送を開始した。

新日本放送の坂本登志子アナウンサーは9月1

「ジェスチャー」が人気を集め、その影響で学生たちの会合でのゲームとして「ジェスチャー」はよく行われた。

大阪の民間ラジオは51年に始まっていて、スポンサーによる広告料を順調に稼

日、コールサイン、JOBX-TVを伝え「皆さまの新日本放送でございます。1210キサイクルでお送りしています」という民間放送の第一声を発した。なお、この声はユーチューブで聞くことができる。2015年に亡くなった坂本登志子は次のように語っている。

坂本 「私の出したコールサインがささやかな第一声なんですけれども、これが新日本放送の第一声であると同時に、日本における民間放送の幕開けを告げる第一声であると言われます。放送の歴史に残る出来事ではあるんですけども、確かにそのことは今となっては分かるんですが、その時にはそんなことを考える余裕は一切ありませんでした（苦笑）。もしその時、そんなプレッシャーがあったら、私は喉が詰まって声が出なかつたんじゃないかと思えますけれども、そういうことではなくて、いよいよ本番の生放送が始まるというだけでした。それで胸がいっぱいになりました、どきどき。ただそれだけしか考える余裕がありませんでした」（インタビュー2010年2月4日）

新日本放送の常務の高橋信三は、民間ラジオの新しい出発への意気込みを感じさせる名称について、次のように語っている。

「『新日本放送』なる名称は、わが社の放送事業を、あの戦後の混乱時代に、新しい民主国

家を建設するために役立たしめたいという、理想を表示したものでありました」（『毎日放送十年史』）

後にOTVに行くことになる高橋信三は、新日本放送の出発当時、常務で「第一声が出た瞬間は、当然大きな感激を持って聴かなければいけなかったはずなのに、ついに正式放送がでたという無感動な思いだった」と語っている（坂本証言）。また、当時の制作部長で、後にOTVの総合企画室で活躍する小谷正一は、当日午前4時まで番組の準備をした後、眠り込み、放送5分前に起こされて「ああ、出とるな」と一言つぶやいて、それか



OTV社員たち（朝日放送提供）

らまたぐったり寝てしまったという(坂本証言)。初めての民間放送の準備の過酷さを物語るエピソードである。

朝日放送は新日本放送に遅れること2カ月後の11月1日に放送をスタートさせた。朝日新聞西部本社の編集局次長だった原清(当時44歳)は51年の4月に内示を受け、「民放は3年と持たんやろう。その時は骨を拾うてやるから、安心して行つてこい」と上司に励まされたという(「朝日放送の50年」)。朝日放送の開局時の社員総数は176人だった。51年からの5年間の民放ラジオでの経験が大阪テレビの仕事の土台となった。

原清は「伝統的に好敵手同士だった朝日、毎日両新聞系スタッフが共同作業をやるという心理的負担は別としても、映画でもない、舞台でもない、新しい芸術分野を制作する苦心と、一時的に影や姿は見せるが、たちまち消えて、あとに何も残さないテレビ広告という新媒体の開拓は大変な仕事だった」(「ABC10年」)と書いている。

## 米国の世界戦略の中のテレビ

戦後の放送は、日本で初めて「放送の自由」が宣言された時代でもあった。占領軍に批判的な内容を含む放送は厳しく禁止されたが、政府批判は自由であった。放送について討議し、NHKの会長を選ぶ「放送委員会」もつくられた。放送委員には、滝川幸辰、矢内原忠雄らの学者、宮本百合子、土方与志ら文化人、荒畑寒村、聴濤克己ら、社会運動家を含む17名が選ばれた。

占領軍の政策転換もあって、放送委員会は、そ



建設中のOTV(朝日放送提供)

の後、力を失って解散することになり、1950年に電波三法ができて、日本の戦後の放送行政の枠組みが決まる。

占領軍の民間通信局(CSS)の意向で公共放送のNHKと民間放送の共存の道が定まったのである。CSSのバック局長は米連邦通信委員会(FCC)のような独立行政機関としての電波監理委員会が放送行政を行うよう指示したが、吉田茂首相は委員会方式に反対し、電波監理委員会委員長を国務大臣にすることに固執した。

最終的には、放送法の父といわれるCSSのフアイスナーが、マッカーサーに手紙を書かせて(実際にはフアイスナーが書き、マッカーサーがサインした)内閣から独立した電波監理委員会の設置が決まった。戦前のように政府が放送を管理し、支配することを避けるためだ。フアイスナーはまた、NHKのラジオ独占を廃し、民間放送と共存させて競争原理を導入することにし、50年6月1日に、放送法、電波法、電波監理委員会設置法のいわゆる電波三法が施行された。この時点で

は、放送は政府の監督を離れ、自由な存在になるはずだった。

当時日本を占領していた米国は、日本列島にテレビを含む通信システムを考えていた。50年6月5日、下院議員で非米活動委員会のメンバーであるカール・E・ムントは「ビジョン・オブ・アメリカ(VOA)」の構想を発表する。

ムントは、ラジオによる反共宣伝活動のためにVOA(ボイス・オブ・アメリカ)の存続のための法案(スミス・ムント法)を提出し、成立させた。次にムントが考えたのは、そのテレビ版だった。

「私が該当地域(日本など)に提案している通信システムはテレビを含む包括的なものである。(中略)適切なテレビ番組を持った通信システムは国家の統合と発展を約束し、共産主義に対する効果的で強固な防壁を築くでしょう。(中略)これらの人々の哲学を議論やラジオ番組や印刷された本やパンフレットで変えるということは難しいことです。ですから彼ら自身の目で見られるように仕向けようではありませんか、(中略)彼らに民主主義と、それがアメリカのなかでどのように機能しているかを見せようではありませんか。これとの比較によって、アジア的な専制政治と無神論的物質主義とを持った共産主義が彼らに何をもたらすのかを見せようではありませんか」(有馬哲郎「日本テレビとCIA」)

日本のテレビは米国の世界戦略の中に組み込ま

れたものだったのである。

翌51年5月には、国会でテレビ放送実施促進が決議され、テレビ放送実施への期待は高まっていた。この時点では放送行政は電波監理委員会によって行われていた。しかし、52年4月28日、講和条約により日本が独立するや否や、吉田首相と官僚は放送行政を政府と官僚の手に取り戻すという念願を遂行した。つまり、放送は郵政省が管轄し、委員会は廃止されることになった。

以降、日本の放送の管轄権は郵政省から総務省に変わったものの、政府に放送波発信の許認可を得るといふ形式が続いている。

## テレビ時代の幕開き

52年7月31日、電波監理委員会が廃止される日、委員会は最後の仕事として、テレビ各局の免許をめぐって苦しい作業を続けた。そして、深夜11時40分に、日本テレビ（NTV）放送網への予備免許を決定し、後は保留のまま解散してしまつた。この決定は吉田首相の指示で、保利茂内閣官房長官が電波監理委員長の内島毅委員長に示唆したものだ。

翌8月1日からは、権限が縮小された「電波監理審議会」という郵政大臣の諮問機関が引き継ぐことになったが、実権は郵政大臣（当時は佐藤栄作）にあった。この審議会は、11月7日、京浜地区3、名古屋地区2、京阪神地区2（いずれも1波はNHK）に割り当てる「三大地区テレビジョン放送チャンネル計画」を決め、郵政相に答申した。つまり、京阪神地区のテレビジョン放送は、

NHK1波、民間テレビ1波ということになったのである。

電波監理委員会の解散の日における東京でのNTV1社の予備免許決定は、政治的な力関係の中で行われた。この決定は、日本のテレビ界が、NHKが準備していた英国方式の625走査線による国産テレビ開発ではなく、NTV社長の正力松太郎が進めていた米国方式の525走査線によるテレビシステムを導入することを意味した。以後、日本は米国のテレビ関係機器の有力な海外市場となっていく。米国で型が古くなった機材が日本で活用できるのだ。テレビ受像機も全て数%の特許料が米国に支払われることになる。

京阪神でテレビジョン放送が1波しか認められないとすれば、やむを得ない。新日本放送と朝日放送は別々に出していたテレビ局免許申請を取り下げ、両社共同出願の形で、52年8月30日に免許申請を行った。この他、テレビ大阪（東宝と組んだ産経新聞系）、日本テレビ（NTV）、京都放送、神戸放送も8月から10月の間に免許を申請し、一



OTVの中継放送風景（朝日放送提供）

つのチャンネルをめぐって、5社が争う形となった。11月24日、大阪テレビの関係者は新大阪ホテルに朝日放送、新日本放送の役員

と関西財界の有力者27名を集めて懇談会を開き、大阪テレビ放送の設立趣旨を説明し、地固めを行っている。翌53年2月25日には、生駒山上の天文博物館横に早くも「大阪テレビ（朝日放送、新日本放送）送信所建設予定地」の標柱を立てた。

一方、NTVに先を越された形になったNHKは基幹放送の意地をかけて巻き返しを図り、これが成功してNHK東京は52年に実験放送を始め、翌53年2月1日にテレビ放送を開始する。

53年3月には新大阪ホテルで2回目の懇談会が開かれ、「大阪テレビ設立準備委員会」が結成された。出席者は朝日新聞の村山長挙、毎日新聞の本田親男の両社長、大阪商工会議所会頭で新日本放送社長の杉道助、朝日放送社長の飯島幡司のほか、関西経済連合会の関桂三会長、関西電力の太田垣士郎社長、住友銀行の堀田庄三頭取ら、関西の実業界のトップが顔をそろえた。

準備会の委員長は前任友銀行頭取の鈴木剛である。鈴木は関西財界きつての趣味人で、チャータール会会員として洋画にも造詣の深い人物である。幹事には朝日放送専務の平井常次郎、新日本放送常務の高橋信三の2人が就任した。

社屋のスタジオ建設地としては、堂島浜通に沿った一等地で、進駐軍の拘置所の跡地（大阪市北区堂島中1丁目）を候補にし、7月3日の第3回設立準備委員会で鈴木剛を頭とする小委員会を設置し、準備を進めることにした。

大阪テレビは、西日本で初めての民間テレビとして、開局に向けて大きく踏み出したのである。（敬称略、続く）

## プレス ウォッチング

# その報道、いつもと違う！ 「近代」の終焉？ 「戦後」の消滅？



ジャーナリスト  
小池 新

古い話だが、1963（昭和38）年11月9日、458人が死亡した三井三池炭鉱事故と、死者161人を出した東海道線・鶴見脱線事故が同日に起きた。翌日の朝刊1面が左右真つ二つに分かれたのを覚えている。それよりずっと小規模だが、3月11日の朝刊も重要ニュースがぶつかった。朴槿恵・韓国大統領罷免、南スーダンのPKO派遣部隊撤収決定、森友学園の小学校認可申請取り下げ、そして東日本大震災6周年。結果は、朴大統領罷免の一報が前日夕刊に入ったこともあり、在京各紙は軒並みPKO部隊撤収がトップ。社説は毎日が大統領罷免を取り上げた以外は震災6周年でそろった。その中で問題があるのは森友学園報道だ。スタートは2月9日付朝刊。国が払い下げた小学校用地の売却価格開示を求め、大

阪・豊中市議が提訴したという生ニュースだった。

### 朝日以外は腰が重く……

地元大阪版を見ると、朝日は社会面トップで「国有地の売却額非公表 市議、『不当』と提訴」の見出し（東京版最終版は2社面トップ）。これに対し毎日2社面ベタ（1段）、読売は大阪市内版ベタで、いずれも東京版は掲載なし。日経、産経は大阪版、東京版とも掲載がなかった。共同は8日に配信したが、安倍晋三首相の妻昭恵さんが「名誉校長に就いている」と書きながらも、表記は「学校法人」で「森友学園」の具体名はなし。その後も報道は11日付朝刊「ごみ撤去で8億円控除」、14日付朝刊「学園『ごみ撤去1億円』」と朝日の独壇場。同紙の初報には「朝日新聞も同年（昨年）12月に公開請求した」とあり、継続取材の結果で他紙と差が付いたことがうかがえる。17日に衆院予算委で民進党議員が質問。安倍首相は「私や妻が関係があれば議員も辞める」と答弁した。これを報じた翌18日付東京版朝刊は朝日が2社面3段だったが、毎日社会面、読売は政治面でどちらもベタ。日経はここでも掲載がなかった。産経はまとめ記事を第3社会面トップにして首相答弁を添えた。東京は「こちら特報部」で取り上げたが、首相答弁自体は政治面ベタ。この段階でも朝日以外の腰の重さが目立った。最近、閣僚らのスキャンダルへの関心が長続きしないことから、今回も一過性と高をくくったのか。

特に読売の記事の薄さがネットメディアなどで話題になった。理事長の籠池泰典氏の法令違反に

問題を限定し「偏向教育」は無視した印象。産経の報道も異様だ。国会で政府を攻撃する民進党の姿勢を、回り回って跳ね戻ってくる「ブーメラン」と表現。3月1日と3日も、政府が森友学園に感謝状などを出したという民進党議員の追及に、民主党政権も同様の顕彰をしていたとして「またブーメラン」とやゆした。2日の記事では、入手文書を基に質問した共産党議員と比較して、「民進は共産の爪の垢を煎じて飲め」と批判した。その産経は、昨年6月29日付の大阪版で籠池氏のインタビュー記事を掲載。「礼節を尊び、愛国心と誇りを育てる教育に力を注ぐ」などと持ち上げた。市内版でも森友学園の教育活動をたびたび紹介したという。だが今回見た範囲ではその点についての言及はない。わずかに3月4日の「産経抄」が「偏向教育の元凶」として日教組の責任を指摘した中で「森友学園のありように違和感を感じるが……」と述べた程度。産経の読者は「その報道、いつもと違う」と思っているのではないか。この問題は、「安倍一強」下で肥大化した「右」の業病かもしれない。政治家の関与が焦点となる中、疑惑が次々浮上。3月14日に稲田朋美防衛相が、弁護士時代に森友学園の訴訟に出廷したことを認め、16日には籠池氏が「安倍首相から100万円寄付を受けた」と爆弾発言した。23日に籠池氏の証人喚問が行われたが、真相は「闇の中」。首相周辺は「トカゲのしっぽ切り」を図る構えだが、先行きは不透明で、政権の致命傷になる可能性も否定できない。必要なのは客観的な資料に基づいた真相解明だろう。

### 「象徴的行為」 強調は立憲的か

天皇退位を特例法で容認する「国会の総意」が3月17日、首相に提出された。私は、この間の有識者会議の結論や各党の主張、メディアの論調のほとんどに疑問がある。特に納得できないのは、いつもは護憲を叫ぶメディアや識者が、この問題では憲法を軽視しているように見えることだ。

3月2日付東京朝刊のインタビュー記事。石川健治・東大教授は「憲法には、天皇を『日本国および日本国民統合の象徴』としながら、ごく限られた国事行為しか認めていないという構造的な矛盾がある。国事行為だけでは象徴の立場を保つには足りない」とした。それは、規定がないまま天皇の「公務」を拡大させた実態に、憲法の方を合わせようとした「逆立ち」した論理。私に言わせれば違憲の考え方だ。東京は2月11日の社説でも「象徴的行為」を「憲法に規定はないが、国事行為とも私事とも異なる公的行為となる」と述べた。立憲主義に固執したいいつもの報道とは違うと私は思う。憲法学者の中には「象徴天皇は積極的行為を求められていない」とする解釈もある。「象徴的行為」を強調するなら、天皇条項について改憲を主張するのが本筋ではないか。

### 「日越交流報道」は薄っぺら

そうした中で、天皇皇后は2月末からベトナムを訪問。新聞各紙は「歴史の闇」などとして、残留日本兵の話題と、明治時代末期に独立を求めて来日した「志士」と日本人支援者の交流を報じ

た。3月4日付朝日朝刊の1頁特集では、1940（昭和15）年の日本軍の北部仏領インドシナ（仏印）進駐以降、飢饉が発生。ホー・チ・ミン主席は独立宣言で「200万人が餓死した」と述べたと伝えた。70年代の関連書には、ベトナム側の研究として、日本軍が食糧徴発と併せて「水田を（軍需物資の）ジュート（黄麻）の畑に変えさせた」とか、航空機の代用燃料のヒマシ油を採るため「ヒマ（トウゴマ）を植えるよう命令した」などと書かれている。日本での研究は少なく「政治宣伝」「虚偽」との批判もある。ただ、残留日本兵は日本軍の進駐の結果生まれた存在だし、「志士」は、フランスの意向を受けた日本政府が退去させている。そうした歴史認識を抜け落とした

「日越交流報道」は薄っぺらと言わざるを得ない。恥をさらすようだが、私の最終学歴は「インドシナ語学科ベトナム語専攻」だ。当時の風潮に流されて気分度で大学を選び、6年在籍したが、後半の2年余りは多分計20日足らずしか通学していない。卒業できたのは、年に1回、日曜日を丸1日使った試験に出席すれば「可」をくれた、常軌を逸した教授のおかげだ。記者になってから数え切れないほど学歴のことを聞かれ、「それを売り物にしないから」と言い訳したが、うっすらと関心を持ちつつ、ずっと後ろめたさを感じている。

### 「この世界の片隅に」変化を見る

2月17日付朝日朝刊「月刊安心新聞」で神里達博・千葉大教授は、アメリカ大統領領選以後、話題になっている「ポスト真実（トゥルース）」など、

「事実の軽視」の風潮について、「私たちが生きる時代が、むしろ中世に似てきているということではないだろうか」と述べた。私も同様のことを考えていた。前に取り上げた「戦後入門」（2015年、ちくま新書）で加藤典洋・早稲田大名誉教授は、第1次世界大戦後、戦争に「領土不拡大」などの理念が不可欠となり、それを大義として以後の国際秩序が作り上げられた、と論じた。ポピュリズムのまん延など、最近の世界の動向が示しているのは、そうした理念が失われつつあるということではないか。少々踏み込んで言えば「近代の終焉」を意味しているのでは？

似たようなことを、大人気アニメ映画「この世界の片隅に」でも思う。被爆都市・広島と軍港の街・呉で戦前戦中を生きた女性と家族の物語。「庶民の日常を通して戦争の悲惨さを描いた」と高く評価された。確かに秀作だが、時流に従うしかない無力感とその中でささやかな幸福感に加えて、私を感じたのは「昔はよかった」という、戦前懐古ともいえる雰囲気だ。そう言えば、大正初めの生まれで「左」だった私の父も「戦前は悪いことばかりじゃなかった」と漏らしたことがあった。多分、その通りだろう。戦前を暗く描きがちだった「反戦平和映画」からは大きな変化だが、その裏には、戦争体験の風化と重なって、戦後の平和理念が希薄になりつつある現実がある。「戦後」は終わったのか続いているのか、議論があるが、本当は消滅しかかっているのかもしれない。そして、時代は中世、あるいは戦前に回帰しているのか——。考えなければいけない問題だ。

## 海・外・情・報

中国

新聞やミニブログから動画中心に  
反韓運動に見る世論空間の変化北海道大学大学院  
博士課程ろ  
魯  
ル  
そう  
諍  
チ  
エン

韓国政府は2月28日、米国の「高高度ミサイル防衛システム（THAAD）」を年内に配備する計画で、配備場所として、ロッテグループが所有する韓国慶尚北道のゴルフ場の土地を正式に取得したと発表した。配備に反対する中国政府は、ロッテグループをはじめとする韓国企業に対して一連の報復措置を取った。それをきっかけに、かつての反日運動をほうふつとさせるような反韓運動が市民の間にも高まりを見せた。中国の国会に当たる全国人民代表大会が開催中の敏感な時期においても、大手ポータルサイトやソーシャル・ネットワークワーキング・サービス（SNS）では、「THAAD反対」、「韓国商品をボイコットしよう」という呼び掛けが相次いでいる。5年前の反日デモ

と比べると、今回の反韓運動では、使用媒体の特徴がこれまでの新聞や「微博（ミニブログ）」といった文字と写真情報のやりとりから、新たなプラットフォームとなりつつある「ミニ動画サービス」を活用する動画中心に変わってきたことだ。それに伴い、フェイク（偽）情報のまん延や世論の分断化といった新しい現象も生まれた。中国の大衆世論空間に「ミニ動画サービス」も加わり、錯綜の度合いを一層深めていると言えよう。

## ミニ動画サービス、13年に開始

中国のミニ動画サービスは海外のVineやInstagramなど人気アプリとほぼ同時に開発されてきた。2013年、大手ネット企業の新浪（Sina）と騰訊（Tencent）はそれぞれミニ動画サービス「秒拍」と「微視」を提供し始めた。当初は中国の移动通信の規格（速度）がまだ2Gから3Gへの移行期にあり、WiFiも普及していなかったため、ミニ動画サービスの利用者数は伸び悩んだ。16年10月ミニ動画共有サービスの先駆者であるVineがサービス終了を発表する中で、中国では4Gネットや都市WiFi整備に伴って、ミニ動画共有サービスは急成長を遂げた。特に13年に配信されたアプリ「快手」は、その発表によると、4年間でユーザー数は約4億、月間有効ユーザー数も1億に上る。毎日ユーザーが制作、投稿するミニ動画は数百万本に達する。インターネット研究機構の獵豹全球智库が発表した「2016年度APPランキング」によ

ると、快手アプリの週間起動回数は「微信（Wechat）」に次ぐ2位を占めた。

今回の反韓運動では、中国各地のロッテマートやデパート正門前で横断幕を掲げる抗議者のパフォーマンスタンドで韓国ブランドの現代自動車を運転する男性の給油を拒否する場面もこのミニ動画アプリによって記録され、配信された。

ミニ動画サービスは昨年、ライブ動画配信サービスという形で人気を集めただけでなく、「網紅」（中国版ユーチューバー）の成長を加速させた。「快手」で最も人気が高い網紅「MC天佑」は、

昨年12月に行った約35分のライブ動画配信だけで、40万元（約650万円）の収入を獲得した。

その一方で、ミニ動画サービスにあふれる低俗なコンテンツは非難的にもなっている。16年9月、「下層部の残酷な物語（ミニ動画アプリに見られる中国農村）」をテーマとする文章が微信にアップされ、大きな反響を呼んだ。その文章は、「快手」の利用者が社会の最下層の農民や出稼ぎ労働者に集中し、配信するミニ動画も電球や虫を食べる過激かつ自虐的な言動が多いと述べ、「快手」が中国農村部の精神生活レベルの低さを赤裸々に反映するものとコメントした。

米ウォールストリート・ジャーナル紙の中国語サイトも2月8日のコラムで「快手」を取り上げた。「北京や上海のような大都市で生活する富裕層は、『微信』で海外旅行の写真を共有する一方で、農村部や出稼ぎ労働者たちは『快手』におい

て猟奇的な行動で注目を集めようとする」と述べ、「快手」は中国社会階層の間で拡大する格差を反映していると指摘した。

情報技術の進歩によって、異なる機能を持つアプリが次々と開発され、人々の選択性を増大させると同時に、社会階層の分断化も一層深めている。もちろん微信など既存のSNSで共有される動画に「快手」にアップされた社会最下層の人々の生活状態の映像が転載されることもある。

しかし、実際、SNSが多様化し、選択性が増してくると、人々はますます見たいものだけ見る、興味がある分野だけ追っていく傾向が強まる。社会の出来事に対し情報を共有することは、必ずしも望ましい結果をもたらすとは限らない。特に利用するSNSによって異なった意見を共有するというグループの分断化現象は、それぞれのグループ内で他のグループに対するステレオタイプをつくり、それを強化し、グループ間の対立を深めることになる。それが国家間、民族間にまたがると、ますます対立を深めることにつながる。さらに、SNSで発信される情報がフェイクだったりすると、ますます事態を錯綜させる。

今回の反韓に関するSNS上の投稿でも、「ロツテ出ていけ」「中国人であれば、韓国商品を使わない」など愛国主義をおおるものもあれば、反韓パフォーマンスを「愛国賊(愛国屋)」による愚行だとあざ笑うものもある。ナショナリズムのような社会階層をまたぐ課題をめぐって、人々は異なったグループの間で、それぞれの意見を述べ

ることができたとしても、グループを超えて意見の交換を行っていない。こうして、人々は異なった意見と接して自らの意見や態度を再考するという機会を失うだけでなく、自らのグループ内で、フェイク情報の拡散を手助けする恐れも出てくる。

### 多数のフェイク情報飛び交う

今回の反韓投稿でも、ネット上では多数のフェイク情報も飛び交った。ロットテグループ会長辛東彬氏が韓国メディア「環球新聞眼」のインタビューを受け、「不買運動に心配はない、中国人は根性がなく、値下げをしたらすぐ買いに来るだろう。すぐ忘れる」とコメントしたというニュースや、韓国では「米韓一致で中国に対抗する」との反中デモの様子を伝える動画が出回った。

しかし、3月6日ロットテグループが発表した声明文によると、「韓国では『環球新聞眼』というメディアが存在しない。ロットテグループ会長は取材を受けたこともなかった」というのが真実だった。「反中デモ」の動画は、朴槿恵大統領弾劾を要求するろうそくデモの場面であり、反中デモはなかった。しかし、フェイクニュースを見たグループメンバーたちは、こうした真相に全く関心を示さず、反韓感情を燃え上がらせた。

一方、反韓行為を否定する別のチャットグループでは、ロットテパートの正門前で掘削機がロットの商品をひくパフォーマンスを記録したミニ動画を多く転載した。そのパフォーマンスを「愛国賊」の愚行だとやゆした。しかし、グループチャ

ットで、動画の情報源、発生した場所や時間を問い合わせしてみると、誰もそうしたネタ元を知らず、興味さえ示さなかった。筆者がネットでいろいろ検索した結果、そのパフォーマンスは河南省新鄭市の出来事だと分かった。しかし新鄭市にはロット関連企業がなく、このパフォーマンスは「万佳時代広場」という商業施設の前で行われたもので、反ロットの世論の高まりをまくるむ地元企業の稚拙な宣伝パフォーマンスの結果と判明した。

反韓、反ロットをめぐって、多様なアプリによって作成されたコンテンツが多様なSNSでシェアされる中、個人の選択によって、自分とは異なる意見を持つ他者を無視する態度が形成され、「漢奸(売国奴)」と「愛国賊」とのしり合う敵対的なコミュニケーションを生み出した。情報や動画の出どころ、内容の真偽への関心が薄くなり、個人の主張や感情に拘泥するいわゆる「ポスト真実」とらわれやすいのが特徴だ。

中国ではネットメディアの成長によって、伝統メディアが衰退し、多くの新聞・雑誌記者は転職を余儀なくされた。現場で綿密に取材し、真相を追うプロの記者がますます減少し、意見や臆測を投稿するネットユーザーが増えつつある。異質な意見の間に立って、事実報道を基に橋渡し役を果たすジャーナリズムの衰退によって、異なる意見間の実質的な議論の場を失い、むしろ意見の分断化を深刻化させつつある。ネットメディアの発展が本当に中国の民主化をもたらすのかどうか、改めて考えてみる必要があるようだ。

# 同盟通信の影武者

## 柳町精の足跡 (上)

鳥居英晴

(共同通信社社員)



新聞通信調査会の内部資料である『報道報国の旗の下に』の中に、「同盟の影武者 柳町精」と題する原稿が収められている。執筆者は元同盟記者で柳町精の下で働いた藤田秀雄。日中戦争時、中国占領地での通信社や新聞社の育成が同盟通信の「使命の一つ」(『通信社史』)になった。それを陰から構想、推進したのが柳町精であった。

藤田によると、柳町は日本軍が華中に樹立した傀儡政権・中華民国維新政府の行政院宣伝局顧問に、古野伊之助(当時同盟常務理事)の「推薦によって、自他薦により歴大な候補者を一蹴して就任」、維新政府の新聞通信政策の確立に寄与した。さらに汪兆銘政権が成立すると、林柏生宣伝部長の要請で、同盟囑託として新聞通信政策に協力した。

『新聞通信調査会報』(1966年2月号)にも藤田による柳町についての報告がある。柳町は44年8月、南京で病死した。享年49。翌月、古野同盟社長が葬儀委員長となり、緒方竹虎(情報局総裁)、風見章らによって同盟本社で友人葬が行われた。

柳町の追慕碑を郷里の長野県更埴市(現・千曲市)に建立することになり、募金をノブ未亡人に贈呈する式が65年7月、電通で開かれ、建立会会長の日比野恒次(電通社長)、松本重治、笠信太

郎、白仁進らが出席した。21回忌の同年8月23日に碑の除幕式が行われた。碑文は、笠信太郎の筆になるもので、「専門憂国」と大書され、その下に友人葬の際の緒方の弔辞が引用されているという。『通信社史』にも登場しない、ほぼ無名の人物である柳町精が、そうしたそうそうたる人物とどのようにして親交を結んだのか。

同盟職員記録では、柳町は管一という名前になっている。柳町は1895年10月10日、長野県屋代町に生まれた。1929年11月から32年4月まで九州日報主幹、32年5月から38年5月まで泰東日報主幹。九州日報以前の経歴について記載はない。

碑文の内容を確認するため、追慕碑が建てられたという生蓮寺に問い合わせた。住職の宇都宮孝和和尚から返事があり、柳町家は檀家であるが、墓と追慕碑は自宅近くの法華寺にあ



千曲市の法華寺にある柳町の追慕碑(『新聞通信調査会報』1966年2月号に掲載されているのと同じ) (柳町富美子氏提供)

るという。さらに、柳町精の長男節夫の妻富美子氏と連絡が取れた。節夫は2012年4月に89歳で亡くなっている。管一が柳町の本名であった。富美子氏は、節夫が主宰していた郷土誌『ちようま』(第22号)に、「義父 柳町精のこと」という文を8頁にわたってつづっている。「ちようま」とは千曲川を指す方言。

富美子氏の文と九州日報と泰東日報を手掛かりに、柳町精とはどのような人物であったのか、その足跡をたどった。

### 修猷館人脈とアジア主義者

九州日報の前身の福陵新報は、頭山満が玄洋社の機関紙として1887年に創刊し、社長になった。西日本新聞の前身の一つである。柳町が主幹になったときの九州日報社長は中野正剛である。中野正剛と緒方竹虎は小学校時代からの友人であった。

泰東日報については、張楓氏による「大連における泰東日報の経営動向と新聞論調」という研究論文がある(『東京大学社会科学研究所研究シリーズNo.8』所収)。泰東日報は1908年、日本の租借地大連で創刊された中国語新聞。大連中国人商工業者のイニシアチブで、日本人経営の遼東新報中国語版から分離する形で創刊された。遼東新報中国語版主筆の金子雪斎(平吉)が経営者として迎えられた。

金子は頭山満や犬養毅らと交際があり、満州に往来する志士浪人で金子の世話にならない者は少なかった。中野正剛もその1人であった。『雪斎先生遺芳録』(1938年)に収められた中野の



左から緒方竹虎、柳町精 1933  
年10月13日 大連大和ホテルに  
て (柳町富美子氏提供)

文によると、中野が金子に初めて会ったのは、学生時代の08年に大連を訪れた時だった。中野が朝日新聞の京城特派員であった14年にも大連に金子を訪ねた。その後も大陸を訪れるたびに金子の元を訪れ、教えを受けた。中野は、「私は青年時代から人を人とも思わぬ癖があるが、金子先生だけには覚えず頭が下がった」と述べている。

葛生能久『東亜先覚志士記伝』（1936年）によると、金子は1864年に福井県に生まれた。上京して経書の解釈学である経学、英語、ドイツ語、中国語を学んだ。北海道に渡り、北門新報の記者になる。日清戦争、日露戦争では陸軍の中国語通訳として従軍。その間に台湾総督府の官吏になっている。1906年に大連の遼東新報社に入社、16年には青年教育のための振東学社を大連に興じた。

中野によれば、金子は日露戦争後、「俺は満州に精神的日本を建設するのだ」と称して大連にとどまった。金子は朝鮮独立論者であった。金子は「人間が人間に対して、お前は独立してはいけな

い、如何に巧妙に潤色しても、朝鮮人は誰も耳を傾けない」と言った。

「金子が日本の拡張主義を前提とする『大陸主義』を理想に掲げながらも、その実現に向けての方法と手段においては日本政府並びに植民地統治当局と決定的な分岐がみられるとされている。すなわち、日中関係の『親善』や『融和』、『提携』を実現させるために、教育を以て精神文化から着手し、それを基盤に『王道』の宣揚を行うべきであり、特に友好隣邦に武力干渉による『霸道』を實行すべきではないとつとに強調されていたところに金子の理念が端的に示されている」と張楓氏は記す。

金子が1925年8月没すると、同年9月、阿部真言が泰東日報の社長、振東学社総理に就いた。中野、緒方、阿部の3人は修館館出身で玄洋社のメンバーである。共に早稲田大学に入学、一緒に自炊生活をする仲であった。中野と緒方は頭山満、犬養毅らの門に入りしていた。緒方は自著『人間中野正剛』の中で、「中野君の思想の根幹をなしたと思われるアジア主義的傾向は、彼が犬養毅、頭山満に随伴して中国の辛亥革命に赴いた時に胸ふかく植え付けられた」と述べている。

中学校時代から新聞記者志望であった中野は卒業すると、東京朝日新聞に入った。緒方も中野の勧めで、大阪朝日新聞に入る。緒方は朝日で出世コースをたどるが、中野は政界に転じる。東条内閣打倒を策して工作した中野は、43年10月、逮捕される。釈放後、割腹自殺した。

『東亜先覚志士記伝』によると、阿部は早稲田

を卒業後、中野らと東方会を興し、『東方時論』を発行経営し、常に背後から中野を援助した。22年に金子雪斎の招きで大連に渡り、金子の事業を助けた。

### 金子雪斎との出会い

柳町精は独学力行の人であった。農蚕学校を中退、地元の郵便局に勤務した。長野市の電信学校に通ったのち、1913（大正2）年、18才の時に上京した。四谷郵便局に勤務しながら、中国語を学んだ。柳町がどこで中国語を学んだかは不明だが、民間の中国語学校である善隣書院は明治時代に設立されている。柳町は早くから中国に興味を持った。富美子氏によると、叔父の宮坂九郎が重慶で商売をしており、その影響ではないかという。

柳町が中野正剛や金子雪斎、風見章の知己を得た経緯は、『雪斎先生遺芳録』の中の柳町の文章に明らかにされている。それによると、当時22歳の柳町が金子に会ったのは1917年の暮れ。手引きをしたのは中野正剛であった。

「実は当時、支那も知らないで対支論議でもあ



金子雪斎『雪斎先生遺芳録』より

るまい、先ず支那を知ることが先決だ、と当時の僕の環境がそう信じさせた。それで中野氏を訪問して……支那へやって下さい……と気持を話して御願したものだ」

柳町は北京を希望したが、中野からは「今大連から金子雪齋と云う先生が見えている、あの方のところへ行けば間違いはない、北京はそれからしてはどうか」と言われた。柳町は金子を滞在先に訪ね、「将来は北平で漢字新聞を主宰し、支那人の日本人に対する誤解を一掃し日本人の真実味を支那人に知らせたい」と訴えた。

第1次世界大戦中の1915年、日本が中国に対し21カ条の權益拡大を要求したことから、中国で排日運動が高まっていた。柳町は18年3月、門司から船で大連に渡った。金子は振東学社の塾生に「これが今度来た柳町というのだ……」と柳町の顔を見ながら、「しかし、ヤナギマチなんて優しい顔でないから、皆んな、これからリュウウチャウと呼べ」と言った。以後、「リュウウチャウ」が仲間内での呼び名になった。

「僕は先生から何時とはなしに、支那及支那人の概念を植えつけられ、それはそのまま、その後には於ける僕の支那観の根幹となり、指針であったことは云うまでもない」（『雪齋先生遺芳録』）。

柳町は同年11月まで振東学社に滞在した。

### 信濃毎日新聞に入社

柳町はその後、北京に移った。風見章と親交のあった須田禎一の『風見章とその時代』に、柳町に関する記述がある。柳町は北京で鷺沢与四二の

下で新聞記者をした。鷺沢は長野県上田市出身で、時事新報北京特派員として中国に渡った。富美子氏によると、柳町の親戚であるという。古野伊之助は1920年から23年にかけて国際通信社北京支局主任（支局長）をしており、この頃2人は知り合った可能性がある。

〔大正〕十二年東京に帰り、中野、緒方両氏を介して郷里信濃毎日新聞に風見章氏の指導を受け、再度の北京生活から中野氏の九州日報に働き、遂に古巣泰東日報に帰って阿部さんのお手伝いをして今日に至った」（『雪齋先生遺芳録』）。

須田禎一によると、柳町は東京で仕事をしたくて帰国したもの、関東大震災のため東京で言論活動は困難と判断、緒方竹虎の添え書きもあったので、風見を訪ねた。柳町は編集部員兼論説スタッフとして直ちに採用された。

「当時の『信毎』には国際問題とりわけアジア情勢を扱った社説が相当あるのは注目に値する。一九二四―二五年のころは、主として柳町精の執筆にかかるものである」（『風見章とその時代』）

一緒に信毎に入ったのが林広吉であった。林は長野市出身。明治大学を卒業したのち、母校に残り講師をしていた。ドイツに留学する予定であったが、震災で留学が延期となっていた。柳町28歳、林25歳であった。

林は朝日新聞に移るが退社し、国民運動研究会に参加する。上海に渡り、汪兆銘権下で結成された中日文化協会の理事となった。柳町や朝日新聞上海特派員だった須田禎一、同盟中支総局長の松方三郎、岡崎嘉平太（戦後、全日空社長）らと



林広吉（左）と南京の自宅にて  
（柳町富美子氏提供）

交流した。内務省が1944年6月に作成した「在華中左翼転向者略名簿」に林の名前が載っている。戦後はバレーエを通じてソ連と交流。文化大革命が始まると共産党を離れ、息子得一とともに友好商社「日本景德鎮」を設立する（伊藤武雄『アジア経済旬報』1972年3月上旬号）。

風見章は茨城県の出身。風見は早稲田時代に中野、緒方、阿部ら修猷館出身者と交流し、友情を育んだ。また、頭山満とも親密な関係を結んだ。風見は1909年に早稲田大学を卒業後、幾つかの職業を転々と変え、13年に中野と緒方の推薦で大坂朝日新聞に入り、外報記者となる。4年余りでここを辞め、20年に開設された国際通信社の大阪支社新聞部に入る。この時、国際通信にいた古野伊之助と知り合う。ここも1年ほどで退社。23年に信濃毎日新聞に招かれ、5年間主筆を務めた。

風見は26年4月、信毎主催の「満支旅行団」の団長として初めて中国を訪問した。案内役は柳町であった。（続）

## メディア談話室

## 量的公平と質的公平の間

元共同通信社論説委員長  
崇城大学前教授

井芹 浩文

選挙報道と聞くと、共同通信時代に30年余にわたって携わってきたので、ことのほか関心がある。放送倫理・番組向上機構（BPO）の放送倫理検証委員会（委員長・川端和治弁護士）が2月7日、「2016年の選挙をめぐるテレビ放送についての意見」（決定第25号）を公表した。

昨年7月に行われた参院選のテレビ報道に対して「全体の放送量が前回の参院選に比べて2割とも3割ともいわれるほど減少した」あるいは「有権者は何を選択することになるのか、争点を明確にして、その判断に必要な情報を十分に伝えたいのか疑問だ」といった指摘がBPOに寄せられたため、審議を行った。同時に行われた都知事選についても、「一部の候補者だけ取り上げ、他の立候補

者との間で公平を欠いていた」などの指摘があった。

## 政府の放送法解釈に異論

放送倫理検証委員会が選挙報道に切り込んだ理由は、視聴者からの申し立てがあったためだけではない。既に10年参院選の時や13年参院選の時も「決定」として放送局側に反省を求めており、選挙と放送をめぐる問題に継続的に関心を持ち続けている。さらにBPOが危機感を持っただろうと思われるのは、安倍晋三政権になってから強まっている放送法に基づく圧力だ。高市早苗総務相は「停波」の可能性に言及したことなどがある。

そこで放送倫理検証委員会は、まず放送法第4条第1項第2号に規定されている番組編集準則の「政治的に公平であること」とはどういうことかを考察。15年意見書の中で「政府が放送内容について干渉する根拠となる法規範でなく、あくまで放送事業者が自律的に番組内容を編集する際の倫理規範である」とした解釈を改めて引用する。これこそ政府側と報道機関とが百八十度違う解釈論を展開する分岐点となっているからにはかならない。

法律に書かれているから法規範だ、というのが政府・自民党の解釈だ。これに対し放送倫理検証委員会は法律に書かれているから全て法規範に当たるとは限らないと指摘する。放送倫理検証委員会が挙げる例は民法第752条の「夫婦は同居し、互いに協力し扶助しなければならない」との規定だ。これは夫婦の努力義務規定であって、公権力による強制がなされるわけではない。確かに離婚

の前提として別居している夫婦に公権力が介入して同居を強いるなんてことなどではほしくない。

法律の規定・文言をこのような実例に即して考えるならば、放送法の「政治的に公平であること」との要請を「法規範」でなく「倫理規範」と解釈する放送倫理検証委員会の考えが素直に納得できるはずだ。さすれば政府・自民党が放送法に書かれていることを金科玉条に、ちよつとでも逸脱すれば、公権力の介入を狙うというのは的外れの措置であることが理解されよう。自民党が14年11月総選挙の際、在京キー局に対して「公平中立な報道」を求めたことも的外れの措置だった。

## 実態は現場の「萎縮」招く

理屈はそうだが、自民党のやり口は現実の報道現場にとつての効果は、存外、的外れでもなかった。というのは、放送倫理検証委員会への今回の申し立てにもあるように「全体の放送量が前回参院選に比べて2、3割減少した」（昨年7月13日付毎日新聞）ことは事実であり、政府・自民党にとつて狙い通りの効果を上げたと言えなくもないのだ。

多くの政治学者が指摘するように、国政選挙の意義は、政権交代の有無に関係なく、現政権に対する「実績評価」の役割を担う。それ故、どうしても現政権の内政・外交の政策を組上に載せることが多くなる。さすれば、政権に対する批判がましい報道が多くなるのは必然だ。自民党が14年に在京キー局を呼び付けた趣旨も、こうした現在の政権の政策をあれこれ論評するな、という趣旨だ

ろう。その効果があったため放送量が激減したのだ。その傾向は16年参院選まで尾を引いていた。それが視聴者の鋭い観察眼に引っかかって申し立てに至ったと解釈される。

視聴者も放送倫理検証委員会も懸念しているのは、放送の「萎縮」だ。同委員会の決定第25号も「仮にこの準則が『倫理規範』ではなく『法規範』だとすると、……漠然とした規定に基づいて政府が番組内容に介入できることになる。それでは、放送の現場は萎縮する」と指摘する。放送現場が「萎縮や忖度」によって自粛・自己制限が起きるとすると、「憲法の表現の自由の保障に違反している」ことになるのだが、これが今既に日本で起きている現実だ。

日本における表現の自由・報道の自由は真綿で首を絞めるように扼殺されかかっているのではないか。放送倫理検証委員会の決定の背景にこうした重い事実がある。

### 「印象操作」発言の意味するところ

同じ風潮の延長線上で気になるのは、最近の安倍首相の「印象操作」という言葉の多用だ。例えば2月27日の衆院予算委員会で「一生懸命、印象操作しているけれど、何もありませんよ」とキーを高め、3月6日の参院予算委員会では「私と妻が関わっているかのごとく言うのは大きな間違いだ。妻が印象みたいになるはずはない。印象操作だ」とムキになって反論した。

このシチュエーションと口調で思い出したのは

ドナルド・トランプ米大統領だった。自分は散々虚偽の事実をまくしたてて平気の平左なのに、記者会見で報道機関に対して「お前はフェイクニュースだ」と決め付けるから始末に悪い。安倍首相が得意とするのも実は印象操作だ。アベノミクスの成否について、多くの経済学者や野党議員が指摘するような実質所得の低下などの自分に不利な面には触れず、有効求人倍率が全都道府県で1倍を超えたことは強調する（施政方針演説）。消費者物価指数が目標とする2%にはほど遠いことには触れないなど、印象操作のベテランが安倍首相なのだ。

連想ついでに書くと、学校法人「森友学園」の籠池泰典理事長は3月9日に報道陣の質問に応じた際、朝日新聞について「会見もしないのに、『いつつ会見します』と書いてから、このような騒動が起こった」とか「朝日放送か朝日テレビ（発言通り）が眼鏡にカメラを入れ込んで、保護者と思わせる態度で侵入してきた」などとして「メディアの行き過ぎ」を指摘したが、朝日新聞、朝日放送、テレビ朝日もこれらの事実を否定している。妄想に近い、事実ではないことを公共空間で話することに何らちゅうちょを感じないところに籠池氏の特徴がある。だから工事請負契約書を3通も作らせる鉄面皮ぶりも發揮できるのだろう。これらの人に共通しているのは、まさに「ポスト・トゥルース（脱現実）」の世界だ。ポール・クルーグマンは「政権に蔓延するうそ 誰がトランプを止めるか」（3月10日付朝日新聞）の中で

言論界にも苦言を呈している。トランプ大統領の施政方針演説がひどい内容だったにもかかわらず、「落ち着いた口調で読み上げられると、だれもが突然……『大統領にふさわしい』と断言』したとして、これで見そぎが済んだとするなら絶望的だと指摘している。他山の石と目すべきだろう。

### 求められる「挑戦的な」報道

選挙報道の話に戻ろう。放送倫理・番組向上機構の濱田純一理事長はBPOの役割について、放送局に「緊張感」を持たせることを強調している（BPOホームページ）。今回の放送倫理検証委員会の決定でも、選挙報道・評論に対して求められる「公平性」は「量的公平性（形式的公平性）」ではなく、「質的公平性（実質的公平性）」だとし、具体的には「政策の内容、問題点、候補者の資質への疑問など有権者の選択に必要な情報を伝える」ことを求めている。

現在のテレビ界では、「立候補者の発言回数をカウントし、ストップウォッチで発言時間を管理する」ような、情けないというか、涙ぐましい努力がなされている実態にも触れつつ、結語において「真の争点に焦点を合わせて、各政党・立候補者の主張の違いとその評価を浮き彫りにする挑戦的な番組が目立たないことは残念だ」と指摘している。まさに「挑戦的な」記事こそが新聞社・通信社にも求められる。クルーグマンが嘆くような報道界の現状を挽回するのもまた「挑戦的な」報道しかない。

## 海・外・情・報

欧州

ブレグジット後の英国独立党の将来は？  
下院選で議席取れず、内紛も響く

在英ジャーナリスト

小林 恭子

2016年6月の国民投票で英国の欧州連合（EU）からの独立（「ブレグジット」）が決定されたが、その最大の功労者ともいべき英国独立党（UKIP）が迷走状態となっている。EUからの離脱という唯一の目的を達した途端に、どちらに進むべきかと道を見失っているようにも見える。しよせん、「シングル・イシュー（一つの問題のみを政治目的とする）の政党だったのだ」として、「UKIPは政党としては終わっている」という声が出ている。消えてゆくしかないのか、それとも何らかの存在意義があるのだろうか。

## 新党首が下院補欠選で落選

UKIPの将来に暗雲が垂れ込めていることを

強く印象付けたのが、2月23日に行われた下院補欠選挙だ。イングランド地方西部ストークIIオンIIトレント・セントラル選挙区は、労働党が圧倒的に強い地域である。ここで行われた補欠選挙に立候補したのが、UKIPの新党首就任後間もないポール・ナツタル氏だ。個人的にはこの選挙区に全くつながりがなかったが、先の国民投票ではこの選挙区の有権者の69%が離脱を選択しており、労働党支持者をUKIPに取り込む絶好の機会と考えた。

しかし、ナツタル氏は攻撃的なメディア報道に足をすくわれた。「選挙区に住んでない」という報道に加え、「ヒルズボロの悲劇」（1989年、イングランド中部にあるヒルズボロスタジアムで行われていたサッカーの試合で事故が発生し、100人近くのサッカーファンが亡くなった）で「友人を亡くした」という同氏の発言の間違いを指摘された。この事件は選挙区近辺の住民にとっていまだに大きな禍根を残す。ラジオ番組の中で発言の真偽を問われると、ナツタル氏は言い訳めいた発言を繰り返した。実際には「亡くなった人を知っている」ということだったため、誠実さを疑われた。犠牲者の家族を含め多くの人から批判を浴びることになった。最終的に労働党候補者が7853票、ナツタル氏が5233票を獲得し、当選はかなわなかった。

現在、UKIPの下院議員は1人（ダグラス・カースウェル氏）のみ。カリスマ性を持つナイジェル・ファラージ元UKIP党首も、数度にわた

り下院選に立候補しているが当選していない。

補欠選挙と前後して表面化したのが、ファラージ氏とカースウェル議員の口論だ。ファラージ氏はブレグジットへの道をつくった功績を評価され、貴族院の議員として任命されるのではないかとされている。これはまだ実現していないが、その理由はカースウェル氏がそうさせないよう運動をしているからではないか、と保守党に近い新聞「デーリー・テレグラフ」が報道したのである。これを受けてファラージ氏はカースウェル氏を党から追放するべきだ、と述べた。さらに、ファラージ氏と親しく、UKIPに巨額を提供してきた事業家アロン・バンクス氏が次回の総選挙（2020年）でカースウェル氏の選挙区から立候補すると宣言し、内紛が過熱化した。内紛の一部始終をメディアが刻一刻と報道し、UKIPの株は下がるばかりだ。

## 1990年代に発足したUKIP

UKIPの前身となる「反連邦主義同盟」がロンドン・スクール・オブ・エコノミックスの教授によって立ち上げられたのは、1991年。EUの創設を決めたマーストリヒト条約締結に向けての協議がまとまった年である。条約が発効した93年、名称をUKIPに改めた。

2006年に党首となったファラージ氏はEUからの脱退に加えて、移民の数を減らす、減税など保守党が出すような政策を表に出した。09年にいったん党首を辞任したが翌年に復帰し、UKI

Pの支持層が白人、教育程度が高くない、労働者階級が中心であることを意識し、地方議会の議席獲得により力を入れるようになった。14年、UKIPは地方議会で163議席を獲得。前回よりも128議席の増加だった。同年の欧州議会選挙では英国に割り当てられた議席数73の中で、最多数の24議席を獲得し、保守党を抜いて第1党となった。15年の総選挙では得票率では13%（約390万票）だったが、1票でも多ければその候補者が勝つ選挙の仕組みのため、獲得議席数は1つのみ（カースウェル氏の議席）。ファラージ氏も立候補したが、落選した。

かつて、英政界では「EUからの脱退」、「移民流入の減少」はタブーで、UKIP以外の主要政党でこうした点をまともに取り上げた政党はなかった。移民に対して否定的なコメントは「人種差別的」と捉える社会の雰囲気の中で、UKIPは「変人、狂人、隠れ人種差別主義者の政党」と呼ばれたこともあった。今でもこうしたイメージは完全には消えていない。

ファラージ氏が「自分の役目は終わった」として国民投票の直後に党首辞任表明をした後、いったんは新党首となった女性がすぐに辞任してナッター氏が新党首に就任するなど、紆余曲折のドラマもUKIPにマイナスとなった。

### 存在理由があるかどうか

ナッター氏は最大野党の労働党に不満を持つ「愛国主義的な労働者階級」をUKIPに取り込

むことを狙っている。UKIPの見立てによれば、かつて「第三の道」を提唱した労働党（「ニュー・レーバー」）の幹部陣はエリート層に独占されており、「普通の労働者階級の気持ち把握できなくなっている」。実際に、15年の総選挙では高学歴・中流階級のエド・ミリバンド氏が率いた労働党は大きく票を失った。現在の労働党は左派系ジェレミー・コービン氏が党首となっているが、労働党下院議員からの支持が薄く、同氏が党首のままでは次の選挙に勝てないというのが定説だ。労働党幹部陣のリベラル的考え方は反移民的感情は否定される。しかし、UKIPなら、労働者階級のまっとうな不満を吸い上げることができる——ナッター氏はそう踏んでいる。

UKIPを長年研究してきたマシュー・グッドウィン教授（ケント大）は、国民投票を実現する機運を作った点でUKIPはその名を政治史に残すと見る（フィナンシャル・タイムズ、2月25日付）。そして、存在意義がなくなったわけではない、という（ガーディアン、3月1日付、以下同）。

私たちはUKIPの内紛に目を奪われやすいが、「UKIPの支持率が常に10〜13%を維持している点に注目すべきだ」と教授は言う。メイ首相率いる保守党が圧倒的な強さを見せているとはいえ、「他の主要政党を支持しない、かなりの数の有権者がいることを指す」。また、移民流入に対する懸念がこれまでにないほど強くなっており、在留資格の厳格化や福祉手当受給の変更とい

った小手先の手段では解決できないほどになっている、と教授は指摘する。19年にブレグジットが実現しても、思ったように移民流入が減らなかつた場合、「より急進的な政策を持つ政党を求めようになるのではないか」。政治の先行きに「幻滅し、移民流入に懸念を持ち続ける人々は（ブレグジットの際のような）反乱を起こすのではないか」。

ガーディアンはUKIP支持者に将来像について意見を募った。3月3日付に掲載された分から拾ってみると、「UKIPには政府が本当にブレグジットを実行するかを監視する役割がある。移民流入をさらに減らす政策を表に出すべきだ。移民（穏健派）カースウェル氏は党を出るべきだ」（67

歳男性）。「地元根差した候補者を選んで、労働党ではなく保守党から支持者を奪うべきだ」（24歳男性）。「もはや存在理由はない。2、3年で消えるだろう」（50歳男性）。「ネオ自由主義を徹底的に押し進めるべきだ。保守党のサッチャー路線を急進化する。刑務所を民営化し、アルコールやタバコ税をなくすべきだ」（17歳男性）。「党のイメージを変える。専門のスタッフを雇い、選挙運動をプロ化する。グラスルーツの市民にもう一度働き掛ける。民主的で誰もが参加しやすい政党になる」（39歳男性）。「地方選から下院選につながる形に戻る」（19歳男性）。「名前を変えてはどうか。もつとメディア受けする人物を党首にする。EU関連から離れ、政権交代が可能な野党として成長すべきだ」（60歳男性）。

## 東京五輪

## ロンドンやリオと比べ肥大化進む

## ポピュリズムと価値観対立も—I O C

永井利治

(共同通信社 オリンピック・パラリンピック室次長)



オリンピックは19世紀後半の偉大な活動家クーベルタン男爵の提唱で、「オリンピック憲章」に基づいて運営されているが、その中身は平和主義、反差別、人権など、19世紀の欧州の戦乱時代を反映したものになっている。I O C（国際オリンピック委員会）はその後、青少年の教育、男女平等、ドーピング、環境問題、持続可能な発展など、時代に応じて新しい役割を付け加えてきた。

## コンパクト五輪のはずが……

招致ファイルを見ると、東京大会の基本的な考え方は「コンパクト五輪」で、東京の臨海地区を中心に、限定されたエリアでやろうということだった。しかし、会場整備費の問題が大きくて、構想通りにはいかず、現実には静岡、千葉、埼玉などと、広域的な会場配置になっている。

東京大会の運営は組織委員会が中心になっている。本来は東京都がもう少し前に出てきてもよいのだが、当初、どれだけおカネを集められるかという懸念もあり、森喜朗元首相を会長にスポンサー企業を中心に組織委員会を構成した。メンバー

は9000人弱だが、東京都職員からの出向が約250人、スポンサー企業からの出向も約250人、その他約3000人という構成になっている。

森会長と小池百合子知事の関係は皆さまご承知の通りだ。五輪大臣には丸川珠代氏が去年の8月から就任している。丸川大臣は安倍首相や森氏に近く、五輪組織委員会名誉会長の御手洗富士夫キヤノン会長、トヨタ自動車の奥田碩元会長の支援を受けていた。

## 当初の費用見通しは1・2兆円か

東京大会でいくらかかるか、当初、誰もよく分からなかった。今、1兆6000億円から8000億円で大體調整が進んでいるが、東京都の需要増加予想の1・2兆円が東京大会にかかる費用の見積もりとしては一番近いのではないか。会場整備など直接の費用で、鉄道、道路、インフラ、観光などは需要増加からは除かれる。そういう意味ではこの1・2兆円は発射台としては大事な数字ではないかと思っている。

五輪の予算は過去、政府・自治体が出すおカ

ネ、民間のスポンサーが出すおカネ、その比率の中でやってきたが、モントリオール五輪の時代まではスポンサーがいなかったので、公的資金でやった。ところが、これが赤字で、この時に発行した市債の返済がまだ終わっていない。それが一概に悪いとは思わないが、メディアではよくモントリオール五輪の失敗として取り上げられる。その反省から、8年後のロサンゼルス五輪では全て民間のスポンサーで賄うことになった。これが今のスポンサー企業を集める時の基準になっている。

6割から7割を民間で負担するというのが最近の傾向ではないかと思う。経済効果についてはあまりはつきりしない。必ずしも五輪をやったから景気がよくなるわけでもない。

五輪にはそれぞれ多面性がある。複数の要素が関係してくるので明確な性格付けはできないが、モスクワ五輪や北京五輪は国威発揚型だと思う。多いのは地域開発を重視した五輪で、ロンドン大会もロンドン市内の再開発が目的だった。リオの場合も、市街地再開発がうまくいかず、西側の海岸沿いの地域に街を揚げようとした。鉄道、住宅開発が滞っていたのを、今回の五輪をテコに開発を進めたと言っている。

## 東京五輪は臨海開発が動機

東京はロンドンと同じように、デジタル化、多様性、新しい価値観、新しいビジネスを想定した成熟社会型五輪という位置付けになるが、50年代



リオデジャネイロ五輪の開会式で、旗手の右代啓祐選手を先頭に  
入場行進する日本選手団＝8月5日（共同）

からやってきた臨海地区の開発が動機としては大きい。世界都市博が構想され、相当な住宅地、マンション群ができるはずだったのが中止になり、臨海地区の開発は思ったほど進んでいない。築地から豊洲への市場移転もそういう文脈の中で出てきている。東京大会は新しい価値観を追求するというカッコいい五輪だけではなく、利権が絡んだ臨海地区の開発という側面がないとは言えない。

大会の規模をロンドンとの比較で紹介すると、期間17日間、これは東京でも同じだ。競技数26

で、東京は33に増えている。アスリートの数も1万3000人ぐらいになり、ボランティアは8万人といわれている。ロンドン、リオ、東京の3大会の規模を比較すると、競技数も会場数も増えて、全体として肥大化が進んでいる。

ロンドン大会の組織委員会の収入は約2700億円。IOCの負担金はテレビ放映権料から出ているが、スポンサーが一番多くて4割、チケット販売は2割程度だ。英国の場合、ロンドンの南東部はかなり波及効果があり、生産が増えたが、他の所はそれほどでもなかったようだ。

### リオは地下鉄など公共事業が中心

リオの場合、連邦政府が全体を監督し、テロと治安対策に当たる。組織委員会は大会運営とIOCとの交渉をし、州と市でインフラ整備を行う。組織委員会会長のヌズマン氏は国際バレーボール連盟の会長で、64年の東京オリンピックではブラジルのバレーボールチームの代表選手だった。ブラジルは今、バレーボールでは世界で一、二を争う強豪だが、その強化に尽力した人で、国際的な知名度も高い。ただ、深刻な不況と2桁インフレに見舞われて財政難に陥っているため、リオ五輪ではIOCが思うような整備ができなかった。ヌズマン氏の運営手腕に対する評価は必ずしも高くない。

結果的に見ると、地域開発を含めて公共事業が圧倒的に大きい。地下鉄で新しい路線を一つ造

り、その先に専用バスレーンによる次世代交通システムを造った。そこに大きなショッピングモールもマンション群もできている。道路の渋滞は依然として問題だが、あの地域の開発としてはまあうまくいったのではないか。一方、会場費は案外かかっていない。テント型の仮設とか、いわゆる安普請のもので済ませたということだ。市の担当者に言わせると、本当はもっときれいにやりたかったが、おカネがなくてできなかったという話だ。

リオデジャネイロ市のパエス市長は、「いろいろ批判されているが、それほど大きく予算オーバーしているわけではない」と一生懸命訴えていた。近郊開発では地下鉄4号線の新設が非常に大きかった。

大規模な大会であるオリンピックでは常にテロや治安対策が懸念されるのだが、リオデジャネイロは今世界の火薬庫になっているイスラム国周辺、中東から遠く、飛行機でも15時間ぐらいかかる。私もドバイ経由で12〜13時間かかった。ロシア、中国など、厄介な国々とはBRICSの一員として共同でBRICS開発銀行をつくっていることもあり、比較的仲良くしている。しかも左派政権であり、米国ともかなり距離がある。ジオポリティクスの方からは、リオを標的にして混乱させてやろうという動機付けはあまりなかったのではないか。

リオの特徴として、一般的なサイバー犯罪が多

かった。深刻なサイバー攻撃に対してのデیفエンスは軍が中心になっていたが、大会の前から、大統領が罷免されるなど政治的な混乱があり、デモも多かった。リオ大会でどれだけサイバーアタックがあったか、明確な数字は出ていない。ロンドンを上回ったとも言われているが、4年間の技術的な変化もあって、一概に言えない。ただ、電力と国営石油公社に対する攻撃は相当多く、ロンドン大会の電力への攻撃の延長線上で、社会インフラを標的にする傾向はまだ続いているというところだと思う。

### アンチドーピング機構が標的に

アンチドーピング機構とスポーツ仲裁裁判所がリオ大会の直前にロシアのスポーツ選手に参加を認めなかったことで、非常に注目された。これには猛攻撃が加えられ、結局アンチドーピング機構はズタズタにされた。各国選手のデータを全部持ち出され、さらされたわけだが、それをやったのは「ファンシーベア」というロシアのハッカー集団だ。

去年の秋、ヒラリー・クリントン陣営にサイバーアタックがあり、さまざまな文書が盗まれ打撃を受けた。その時にサイバーアタックしたのはロシア系の二つの集団であることが米政府の報告書で明らかにされているが、そのうちの一つがこの「ファンシーベア」だ。専門家の間ではロシア政府系のハッカー集団と認定されており、これから

もこの集団はいろいろなところで出てくるとみられている。

### 東京のスポンサー収入は5000億円に膨らむ

東京大会の費用について簡単に説明したい。招致委員会は当初、大会の直接運営経費は3400億円ぐらいと考えて招致ファイルを作り、スポンサー料はロンドンとほぼ同水準の1200億円を見込んでいた。ところが、スポンサーが非常に多く集まって、今収入は5000億円に膨らんでいる。

ロサンゼルス以来、スポンサーは「1業種1社」でやっている。一つの業種の中で1社だけに優位性を与えることによって高いスポンサー料をもらおうというのが基本的な考え方だが、東京の場合は少し違って、日本は企業もたくさんあるし、オリンピックが好きで、おカネを出したいところも多いので、もう少し幅を広げてほしいとJOC（日本オリンピック委員会）からIOCに頼み、それが実現した。

例えば金融関係では三井住友銀行とみずほグループの二つがスポンサーになっており、かなり高いスポンサー料を出している。

NEC、富士通、パナソニックもスポンサーになっているが、「1業種1社」からするとどうかというところがある。いろいろ問題はあがるが、とにかく2860億円集まって57%の収入をスポンサーから得ている。スポンサーから非常におカネ

が集まるというのも、東京大会の一つの特徴だ。

### 新聞社もスポンサーに

朝日、読売、毎日、日経、全国紙4社がスポンサーになっている。

支出の方を見ると、会場関係は900億円ぐらいだが、マーケティング、管理、広報など、ソフト部分にも相当な費用が必要だし、セキュリティもどの程度かかるのか。予備費が1000億円から3000億円と幅が広いのは、自治体の負担がまだ決まっていないことと、営業補償が大きいと思う。

例えば晴海のビッグサイトはメインプレスセンターになるが、その間、あそこは展示会ができない。それを納得してもらうために、組織委員会として営業補償を出さなければいけない。また、会場周辺にスポンサー企業と競合する企業の看板や広告があった場合、白い布をかけてもらう。コカ・コーラはグローバルに巨大なIOCのスポンサーで、アサヒビールは国内のスポンサーだ。会場の横に別の飲料メーカーの看板が出ていれば、布をかけて隠すことになる。

### 「築地跡地を五輪用バスターミナルに」は間に合わず?

バス輸送の問題もある。東京大会で使うバスは約2000台で、東京都が持っているバスだけでなく、全国から借りてくることになる。これは輸送経費100億円に入っているのだが、不確定要

素の一つが築地市場の問題だ。築地が豊洲に移ることを前提に、築地を更地にして、あそこをオリンピックのためのバスターミナルにするというのが組織委員会の基本的な考え方だった。しかし、豊洲移転は恐らく2020年には間に合わないのではない。巨大なバスターミナルを別途調達するか、あるいは分散するか、この計画がまだ固まっていない。あと1年ぐらいかかるだろうし、築地を更地にするのは間に合わないということ、どこかで判断しなければいけないと思う。

東京大会の支出を分野別に見ると、政府、東京都、組織委員会、全てをひっくり返した全体の数字が1兆6000億円。大会運営費は5200億円で、組織委員会のおカネと大体同じだ。競技施設の建設経費は東京都が中心だと思う。セキュリティは、会場内の警備は組織委員会の責任で行うが、空港や地下鉄などのテロ対策は警察がやる。その他、いろいろな費用があつて、競技施設に半分近く、大会運営に3割から4割、セキュリティにも相当かかる。これは既に大体固まった話だ。

組織委員会はリオ大会を視察して、どんなことを考えたか、課題をまとめてみた。まず、観客席、通路、特に仮設会場など、できるだけ簡素な構造にして、コストを下げなければいけない。しかし、日本には台風とか地震がある。仮設会場も地震に備えるとなるとコスト高になつて大変だが、全く無視するわけにもいかない。幹線道路の

渋滞発生や輸送の問題もある。リオの場合、大きく三つぐらいの地域に分かれていたが、東京は競技場が分散型になつているので、それだけ輸送が問題になるかもしれない。

### 競技の決勝の時間帯など、日程づくりが問題に

大会全体を盛り上げる日程づくりも問題だ。地の時間帯に合わせて、東京なら午後6時からのゴールデンタイムに決勝を行いたいというのが普通の考え方だが、何といつてもオリンピックの巨スポンサーはアメリカのNBC放送で、彼らが一つの大会に出している金額は5000億円とも

6000億円とも言われており、アメリカで人気のある競技についてはアメリカのプライムタイムに合わせて放送したいと言う。陸上、バスケットボールなどの決勝は東京の午前中に組まれる可能性はある。今年の半ばに第1次案、それから1年から1年半かけて日程を固めていく予定だが、競技によっては、夕刊、朝刊、それぞれ決勝の時間が異なることになると思う。



IOCのバッハ会長（左）から五輪旗を受け取る東京都の小池百合子知事＝8月21日、リオデジャネイロ（共同）

### 輸送対策に夏休み取得を

それでは東京大会をどのように運営していくか。観客に満足してもらうことが第一だが、真夏の満員電車で観客を輸送するのか、新国立競技場で陸上の決勝が午前9時、10時となれば、ラッシュにぶつかるといえる。特に銀座線、半蔵門線は大変なことになるので、2020年は夏休みを長く取ってもらおうように、スポンサー企業を中心に経済界に事前にそういう働き掛けをすることも大事だ。

タクシーの利用、特にリオでは交通輸送が大きな問題になった。バスの運転手を各地から集めて



東京・築地市場と豊洲市場 (共同)

きたので、サンパウロから来た人はリオの道が分からない。しかも、一方通行が多く、一度道を間違えると20分ぐらいロスする。表には出ていないが、アメリカの水泳選手団が乗ったバスが道に迷って1時間以上遅れた。ウォーミングアップもそこそこにレースに臨んだようだ。

日本と違って、リオはナビがない。気の利いた運転手は、普及し始めたスマホを入手して、 구글マップを使っているが、そもそもブラジルは

細かい市街地図があまりないし、地図を見るのに慣れていない。そのため、今話したバスの問題が出てきたが、東京ではそんなことがないように、しっかりやらなければいけない。

ゲリラ豪雨や台風にどう対処していくか。暑さ対策も大事だし、病院での他言語対応という問題もある。患者の使用言語ごとに病院を指定し、そこに通訳を配置しておくやり方もある。

### 大会後の会場利用は収益出る仕組みが必要

大会後の会場利用についてもいろいろ議論があるが、大体五つに分かれる。仮設はもろろん撤去する。自転車、ボートなど、特殊性の強い会場は、それ専門の会場として使うしかない。それ以外は、自治体なり民間委託なりにして、大規模なところはコンサートやイベントなり、多目的に使ってもらおう。

12月に北京に行ってきたが、「鳥の巣」というメインスタジアムだった所で、今はF1レースや馬術の大会を行ったり、冬はウィンタースポーツのイベントを行ったりしている。私が行った時も、半分ぐらいは人工雪にしていた。

「鳥の巣」の隣にある「水立方」は水泳のメイン会場になったプールだが、席を狭くして、いろいろなイベントに使えるようにしている。夏はプールとして使うが、他の季節はプールにふたをして別のことに使う。私が行った時は、2月初めの春節に紅白歌合戦のようなものを中国のテレビが行うので、そのための会場設営を一生懸命進めていた。APEC(アジア太平洋経済協力会議)の北京大会が開かれた時の大規模な晩餐会でも水立方を使ったそう。東京の場合は会場利用に収益性のある仕組みを考えていかなければいけない。

### 五輪は今や迷惑行事か?

次にオリンピックをめぐる国際的な状況について

てだが、オリンピックは今、嫌われる行事、迷惑行事になっていくのではないかと思う。一つはテロの問題で、こういう大きな大会は必ず標的になる。ユーラシアグループというシンクタンクが「今年のグローバルリスク」というのを発表しているが、依然として、トルコ、中東などがかなりのリスク要因として出ている。

最近の傾向として触れておかなければいけないのは欧州のポピュリズムだ。トランプ現象とも深く結び付くことだと思うが、欧州各国ではポピュリズム政党が台頭している。特に今年は、フランスで4月、5月に大統領選挙があり、秋にはドイツで総選挙があるし、イタリアの選挙もあって、欧州は政治の年だ。その中で右派のポピュリズム政党がどれぐらい躍進してくるのか、今国際政治の焦点になっている。

一番注目されるのはフランスのFN（国民戦線）のマリーヌ・ルペン党首だ。極右、ネオナチとも言われた父親のジャン・ルペンが国民戦線をつくったのだが、父親は名誉党首になって娘が党首を引き継いだ。その後、父親を除名して、かなりマイルドなイメージにした。移民排斥を訴えているが、新自由主義に反対する生活主義的な主張もしている。福祉、教育、子育て、家庭などを重視する。女性の党首だということは非常に大きくて、一部左派の支持も取り込んでいる。「移民」と「生活主義」は今の欧州各国のポピュリズム政党の共通点だろうと思う。

#### 24年の開催地、パリ、ブダペスト、ロサンゼルスが残る

2024年のオリンピック開催地が今年の9月、リマのIOC総会で決まるが、ハンブルク、ボストン、ローマは立候補をやめて、今残っているのはパリ、ブダペスト、ロサンゼルスの3カ所だけだ。パリは1924年に開いているので、100年の節目でやりたいという人は多いらしいが、市長は最近、消極的になっている。それはテロの脅威、財政問題と、もう一つはこれから出てくる新大統領の意向だ。

フランスの大統領選挙は1次投票ではマリーヌ・ルペンが首位を取り、3割近い支持を集めると思う。決選投票が5月に行われ、そこで2、3位連合ができて、中道右派のフィヨンが新しい大統領になる——というのがメインシナリオだろう。ところが、フィヨンは秘書にしていた家族への費用支払いに不正があったのではないかと追及され、グラグラしている。パリがぜひ行いたいという前向きな姿勢を9月まで続けることができるかどうか分からない。

ブダペストの大統領は意欲的だが、この国は中東との境の所にあつて、移民がたくさん来る。今の右派政権は厳しい移民規制を敷いたため、移民たちはオーストリアとか周辺国に行くようになって、周りの国との関係が悪化している。国外で競技をすることも検討していて、IOCの「アジアエンダ2020」というオリンピック改革案に沿っ



リオ五輪の会場近くが開発された高層マンション群—2017年8月、永井氏撮影

ているとの見方もある。いかんせん、国力の問題、内陸国という制約、周辺国の協力が得られるかどうか、大丈夫かなという感じだ。パリ、ブダペスト、ロサンゼルス、どれが良いのか、IOC委員は迷っているところだろう。

なぜ今ポピュリズムが台頭しているのか、トランプ現象みたいなものをどう説明するのか。分からないところが多くて説明は難しいのだが、米国の政治学者イングルハートは「文化的反動論」を唱えている。自己表現などを大事にするあまり、

価値観がポストモダンに振れ過ぎた。その反動で、生活が大事だということに振れてきている——こういう考え方を十数年前から唱えている。去年の夏、トランプ現象を説明する論文で、「文化的リベラリズムに対する揺り戻しが起きている」と書き、それが今注目されている。基本的には格差拡大論がベースになっていて、所得格差の拡大がポピュリズムにとっては大きな意味を持っているということだ。

所得格差拡大の説明に使われる「象の曲線」というものがある。横軸は高所得の国と低所得の国で、縦軸に所得の増加率を取っている。20年ぐらいの平均で見ると、経済成長している中国やインドは所得増加率が高い。先進国は低成長で、所得は伸びないか、マイナスになったりしている。国を超えて3000万円を超す収入がある人たちはさらに所得が伸びて富の集中が進み、象の鼻のようになっている。

「象の曲線」にも異論があつて、中国を除くと、格差拡大はそれほどでもないという意見もある。しかし、かなり認知度の高いグラフで、21世紀の低成長、リーマン・ショックなどが富の集中と所得格差の拡大を生んだことをよく表している。

### 反ワシントン、反EUの考え広がる

そこでマリーヌ・ルペンの生活主義があり、エリート、既成政治、ウォールストリートへの不信感がある。全体に反ワシントン、反EUという考

え方が広がって、これがブレグジットであり、トランプ現象であるという説明はかなり説得力がある。カルチャー・バックラッシュ(文化反動論)とどちらが正しいかというものでもないが、基本的には格差拡大論でポピュリズムは考えていくべきだと思う。

そこで本題のオリンピックだが、IOCの価値観は国際協調であり、反差別であり、平和主義であり、スポーツの自律性・政治利用反対だ。去年のリオ・オリンピックでは「難民選手団」をIOCと国連が主導して組織した。これは国際協調であり、平和主義だ。

このような価値観に対して、トランプや欧州の右派政党は、「アメリカ・ファースト」、国際協調より自国民優先だ。「イスラム7カ国の入国禁止」は、彼らはテロ防止策だと言うが、国際的には差別的な措置だと言わざるを得ない。移民問題、自国優先という点で、IOCの価値観と対立しているのではないか。

### スポンサー優先に反発も

オリンピックの実態を見ると、商業主義の弊害が目立つようになってきている。日本で行うとなると、スポンサーはもう目の色が変わっている。5年間で150億円とか160億円出す。企業経営あるいは担当者にとっては大きなプレッシャーだ。五輪をめぐる権利はスポンサー企業が独占する。他の会社には一切触らせない。スポンサー30

〜40社だけのオリンピックをつくらうということになる。組織委員会の中でも東京都でも、もう少し自治体も含めていろいろな人に関わってもらわないといけない、プランが出るのだが、スポンサー企業を優先する姿勢は変わらない。

大会が肥大化し、莫大なカネがかかる。ますますおカネを集めなければいけないから、スポンサーを大事にする。

大会肥大化でものごくおカネがかかることに對して、国家プロジェクトではなく、自分たちの生活を豊かにしたいと、真つ向から対立するのが生活主義だ。商業主義はエリートや特権への憎悪につながり、巨大プロジェクトに対する拒否感が強い。これが今の世界のポピュリズムの大きな傾向であり、IOCあるいはオリンピックムーブメントは難しい挑戦に直面していると言わざるを得ない。

### 鍵握る小池知事

最後に東京の話だが、小池知事は強烈な政治家であり、今のポピュリズムの流れに乗っているとこころもあつて、都議選を含めて、これから注目しなければならぬと思う。内田茂都連幹事長と対立し、元知事の石原慎太郎氏とも対決していく。森会長とはオリンピック会場問題で相当もめた。下村博文都連会長とは対話を続けるという姿勢で臨んでいる。

東京のゾーンとしては、臨海地区に多くの会場

があり、武道館や国立競技場はヘリテージゾーン、これまでの古いゾーンということになる。問題は築地を使えるかどうかだが、豊洲をめぐる状況はどんどん悪くなっており、難しいのではないか。

築地市場は広いマーケットだが、建物が古く、アスベストを使用しているため、解体工事に手間がかかる。重機でいきなり壊すわけにはいかないで、作業員にマスクをさせ、取り壊して更地にするのに2年かかると言われている。築地はオリンピックとは関係ない土地と考えた方がよさそう。

環状2号線のいわゆるマツカーサー道路まではよいが、築地を抜けていくことができず、一度晴海通りに出て臨海地区に行くとなると、この交通のつくり方はそう簡単ではない。「都民ファースト」は結構だが、大きな行事に対する地方の期待、羨望、ジェラシーにどう応えていくかという問題もある。

2020年東京大会は大変なイベントで私もそのために働いているのだが、その後になつたらどうなるの、日本人はみんなやる気がなくなるのと、時々思うことがある。

この春、政府は大阪市の万博立候補を閣議決定すると思う。テーマは「長寿社会」で、当然スポーツは大きな要素だ。万博とまではいかなくても、21世紀以降も国民全体の目標なり楽しみなりをつくっていかないと、五輪のレガシーも生かし

ていけないではないかという懸念を抱いているところだ。

#### 【質疑応答の一部】

◇◇◇◇◇  
Q 全国紙4社がオリンピックのスポンサーになつていくということは、ジャーナリズムの独立性の観点から、あつてよいものなのかという疑問がある。これまでの大会でも、メディアがスポンサーになることはあつたのか。

永井 新聞とスポーツの関係は深く、高校野球は、春は毎日、夏は朝日というのはご承知だと思う。プロスポーツでも、朝日はサッカーを熱心にやっているし、読売はプロ野球であり、読売巨人軍だ。

報道と事業・広告の世界にはファイアウォールがある。スポンサーであつても、オリンピックの運営がおかしければ堂々と批判するだろう。それは当然すべきことだし、日本のジャーナリズムは健全なので、過剰に配慮することはあり得ないと思う。

Q 今の話のフォローアップだが、スポンサー企業となつた新聞社とスポンサー企業ではない新聞社との間の、組織委員会との関係における差別として具体的にどういうことが考えられるか。共同通信や時事通信はその中でどういう微妙な立場に立つと考えられるか。

永井 スポンサー企業の権利は、組織委員会・IOCとスポンサー企業との契約書によって規定

されている。基本的には、オリンピックのマークを紙面に使えるとか、「オリンピック」という名称を使っているいろいろな事業ができるということだと思う。

しかし、地元でシェアが6割も7割もある新聞社がオリンピックを応援できないでどうするんだという大問題があつて、組織委員会とよく話し合つていかなければいけない。

自治体、地元の経済界などどう協調していくかが大切だろう。

Q 東京都の話だが、豊洲市場を放棄することはあるのだろうか。

永井 本来、どうにも使い道のないところになる可能性もあるかと思うこともある。さすがにそこまではしないで、何とか使えるようにしていく。時間はかかつても、豊洲移転は実現していくというのが基本的な考え方だろうと思う。

東京都あるいは周辺を取材された方はよくご承知の通り、内田氏をはじめ都議団主流の人たちにとっては「豊洲移転」が最大の目標になつてきた時期がかなり長く、それだけいろいろな利権とか権力構造があつたと思う。そのために相当強引なことをしてきた。

そこに小池知事が斬り込んだのも、豊島区で活動していた彼女はその事情をよく知っていたのだと思う。東京都議団と国会議員のグループの間には深い溝があり、都議に手を焼き、いやな思いをさせられた国会議員はたくさんいる。小池氏の場

合もそういうことがあったのではないか。

豊洲移転については、最終的には実現されなければいけない問題だと思うが、土壌改良にはカネも時間もかかる。最後は、どうしようもなくカネがかかるからやめた方がいいという判断がどこかで出てくるのか出てこないのかということだ。

Q IOCの中の勢力図なり、その中におけるJOCの地位なり力なり、それが2020東京オリンピックにどう投影されていくのか。

永井 JOCのIOCの中での影響力は一定程度ある。東京大会の運営ではもう少し前に出ればよかったと思う。東京都主導で石原都知事がワーッとやり、2016年で失敗した時、「JOCがちゃんとやらないから」と言い、苦しい立場に置かれたこともあった。

招致が決まってから、どういうふう組織委員会を構成するか、そこが実は問題だったのだが、文教族は森元首相の影響力が大きい。多数派を掌握していくことにおいては、森氏が一枚も二枚も上手だったと思う。国内の情勢としてはそういうことがある。

中国の動きは見逃せない。一つの武器はアフリカで、新華社の「難民選手団」に関する報道の仕方は欧米メディアを上回るものがあった。票数を持つているアフリカとの関係がIOCの中で一つの鍵だと彼らは考えているのだろうと思う。新華社はわれわれ同様、報道のレベルだが、中国共産党も恐らく似たような発想を持っている。そうい

う大国が横にあって、その中で日本の戦略は全く太刀打ちできない。JOCも日本政府も、そこまですで大それたことは考えておりませんということではないか。

90年代後半から2000年代初めにかけて、「こういうビッグイベントからは日本は卒業したんだ。あんなものは韓国か中国に任せておけばよい」という一時期があった。バブルが崩壊して、こんなことをやっている場合ではないというのが本音だったと思うが、そうではないんだということとを、今回の東京五輪招致で皆さんが考えるようになったのは良いことだ。

リオデジャネイロはさまざまなイベントを行って、南米の最大の観光都市、最大の国際都市の地位を保っている。あの街はどうしようもない街だと思うが、それでも知名度が高いのは、いろいろな国際会議を行ったりスポーツの国際大会を行ったりしているからだし、それによって彼らは彼らなりに潤っている面もある。

そういう効用をもう一度、東京なり日本も考えればよいと思う。財政の問題、費用の問題が重し、アメリカもネガティブな考えを持っている人が半分ぐらいいる。その中で日本人はどう考えていくか、まだよく分からないところがある。

オリンピック東京大会も直前までは相当批判されながらいくだろうが、始まってしまえば盛り上がり、メダルもそれなりに取れるし、みんな満足して終わるだろう。

問題は終わった後どうなるか。で、またこういうものを行った方がいいと思うのか、もうこりごりだと思ふのか。そこで出てくるのは結局カネの問題で、大赤字になるのか、ほどほどのところで収まるのか、それが決定的に大事だと思う。

Q 前回の東京五輪はその後の経済波及効果は大きなものがあつたと思う。今回はその辺はどうか。

永井 確かに東京、ソウル、北京は大きな効果があつたと思う。ただ、こここのところの大会のデータを見ると、必ずしもそういう切れないところがあつて、どういう環境の中で開くのかにかなり左右される。ロンドンはいまうまくいった方で、上げ潮の時にやって、そこで二段ロケットが点火したという感じだ。ブラジルは非常に良いときに始めて、その後状況が悪くなり、大不況の時にやったので、オリンピックがそれを下支えする力はなかった。

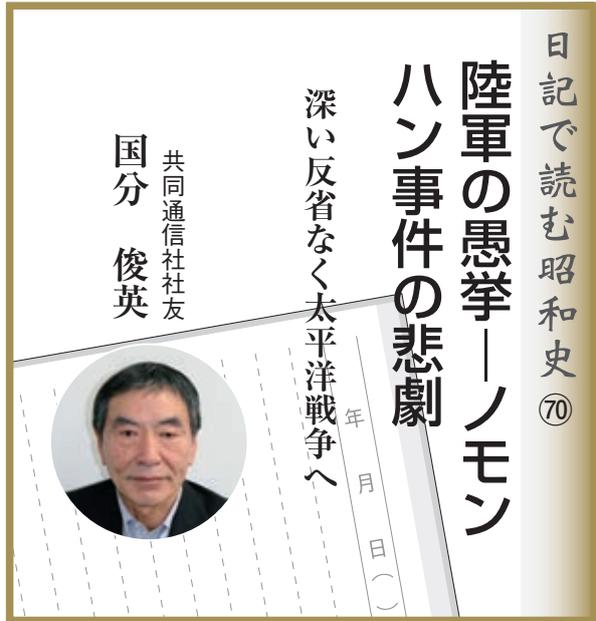
東京大会も経済全体を支える力にまではならないと思うが、何がしかのものは残っていく。それは長寿社会につながるものなのか、障害者を含めた多様性、ダイバーシティというものなのか、ソフト、ハード、さまざまな面があると思う。仮に大赤字で失敗して、知事が次の選挙で惨敗するような形になると、オリンピックの在り方そのものが問われることになる。

(本稿は2月15日に行った講演内容を要約、一部加筆した)

日記で読む昭和史 ⑦〇

陸軍の愚拳——ノモン  
ハン事件の悲劇

深い反省なく太平洋戦争へ

共同通信社社友  
国分 俊英

「われわれは、ここへ何のために来たのだ？  
このモグラしか住んでいない土地を、何のため  
に、こんなにも苦しんで守らなければならぬの  
だ？（略）たった一個大隊八百五十名の兵力で、  
いったい何百台の戦車を屠ればこの戦いは終わる  
のだ？ 八百五十名の兵力が、たった百二十名に  
なってしまうている。そうして一日ずつ、さらに  
消耗しつづつある。しかもだれも助けに来てはくれ  
ない」。直木賞作家・伊藤桂一の『静かなノモン  
ハン』。そこに記されている小野寺哲也・衛生伍  
長の悲痛な叫びである。

1939（昭和14）年5月、満蒙（満州国とモ  
ンゴル人民共和国）間の国境紛争は小競り合いか  
ら、双方の後ろ盾である関東軍とソ連軍の大規模

な軍事衝突に発展する。ノモンハン事件である。  
伊藤が、この戦場に送られた陸軍第7師団（旭川）  
で、辛うじて生還した小野寺伍長ら3人から丹念  
に聞き取り、10年かけて書いた「戦場小説」であ  
る。兵士を「語り部」にして凄惨な戦場、兵士の  
実態や心理、悲しみや怒りを細密に記述した。

ハルハ河を挟んで、どこが国境かは歴史的にも  
曖昧で、紛争がしばしば起きていた。ただ、どこ  
で国境の線引きをするにせよ、遊牧民が立ち寄る  
程度の砂漠と草原が入り混じった地域で、戦略的  
な重要性はなく、資源が埋蔵されているわけでも  
なかった。小野寺伍長が「何のために」というよ  
うに、武力で争うほどの価値は皆無であった。

満州国防衛とソ連を仮想敵国とする関東軍は事  
件勃発1カ月前、「満ソ国境紛争処理要綱」を決  
め、植田謙吉司令官名で全軍に示達した。「軍ハ  
侵サス侵サシメサルヲ満州防衛ノ基調トス」<sup>（之れ</sup>  
ガ為満ソ国境ニ於ルソ連（外蒙軍ヲ含ム）ノ不法  
行為ニ対シテハ（略）徹底的ニ之ヲ膺懲シソ連軍  
ヲ摺伏セシメ其ノ野望ヲ初動ニ於テ封殺破摧ス。  
そして、国境線の明瞭な地域にソ連軍が越境して  
きた場合は「殲滅」するため「一時的ニソ連領ニ  
侵入」してもよく、国境線が明確でない地域では  
「防衛司令官ニ於テ自主的ニ国境線ヲ認定」する  
という内容であった。関東軍の辻政信参謀（少  
佐）が起草したものである。

## 関東軍引き回す辻政信

陸軍大将の『今村均大将回想録』。中国・青島

に駐屯していた今村（当時中将）が師団長の第5  
師団は、ノモンハン事件の対応として関東軍の指  
揮下に入るよう命令される。事件末期の9月であ  
る。関東軍司令官は事件の責任を問われた植田か  
ら梅津美治郎（中将）に交代したばかりだった。  
今村は梅津にこう言う。「師団より先進（先乗り）  
しました連絡参謀の言によりますと、『第一線軍  
又は師団の責任指揮官をさしぬき、関東軍参謀が  
部隊に直接攻撃を命じたり、叱咤したりして、多  
くの損害を蒙らしめていた』と前線の責任者は痛  
憤しているとのことであります。もし左様なこと  
が真であり、私の師団にやって来て職分でもない  
ことをいたしましたならば、私は之を取りおさ  
え、軍司令部に送り届ける決意をいたしております」

辻政信のことである。満州事変以降、関東軍は  
陸軍中央の統制を無視する越権行為、下克上が目  
に余っていた。そこに自信過剰、猪突猛進の辻が  
参謀となり、統帥や指揮系統を無視して関東軍全  
体を引き回す。参謀は司令官のスタッフだ  
が、辻は手記『ノモンハン秘史』に記したよう  
に、自ら前線に飛び出し指揮・命令し、それを手  
柄話にしている。作戦主任参謀の服部卓四郎も戦  
線拡大論で辻に同調する。

陸軍中央も甘かった。板垣征四郎・陸軍相は  
「二個師団位、一々喧しく言わないで関東軍にや  
らせたらいいいじゃないか」と、関東軍に配置され  
ている第23師団（熊本）の投入を了承する。陸軍  
省も参謀本部も事実上の戦争になるとは想定して

いなかったのである。「小倉庫次侍従日記」6月29日。天皇は閑院宮・参謀総長を呼び「或は兵を動かすにあらざる」と詰問する。「或限界以上には越えざる事と決定」しているとの説明に、天皇は「御満足に思召されたる御様子に拜す」とある。

だが、関東軍はソ連軍についての認識を見誤ったまま、敵地侵攻作戦を立てていた。辻は後に「我とほぼ同等と判断した敵の兵力は我に倍するものであり、特に量を誇る戦車と威力の大きい重砲とは、遺憾ながら意外とするところであった」(『ノモンハン秘史』)と言わざるを得なかった。

関東軍は「大命(天皇の命令)を仰ぐべき筋合いはない」と越境空爆に踏み出す。一時的には戦果を挙げたものの、出撃する機数は不足していた。ソ連側は機械化、近代化されていた。大量の戦車を繰り出し、重砲を雨あられのように猛射、空爆も加えて反攻してきた。特に8月20日からは戦車、機甲、狙撃の各師団を動員しての大攻勢である。日本軍は23師団を中心に全滅する部隊が続出、連隊長が相次いで戦死する事態に陥った。

### 大戦車群に火炎ビン

『静かなノモンハン』での鈴木輝男上等兵の証言。腹部をやられ悶転する兵隊から「円匙(スコップ)で殴り殺してくれ、頼む」と懇願される場面などさまざま。ソ連軍の砲弾の中、砂地にタコツボを掘り身を隠し、砲撃の隙間に前進、そして、またタコツボを掘る。戦車のキャタピラに火

炎ビンを差し込み、炎上させる。原始的な肉薄攻撃しかできなかった。鈴木も負傷し野戦病院にたどり着くが、重砲弾で手や足を吹き飛ばされた負傷者が多く「戦場よりもさらにひどい阿鼻叫喚の世界」だったという。

兵器の貧弱さに加え補給も途絶える。小野寺衛生伍長は「食糧は尽き、水も満身に飲めぬ」状態で「敵陣に向けて駆け出し、いっそ撃たれてしまったほうが、どれほど楽かしかない」と何度か考えたという。「敵の遺棄死体から水筒や食糧をかすめとり、次の戦闘のための資にした」と語る。

武器・弾薬も不足した。速射砲の隊長だった鳥居虎次少尉は「弾薬補充も絶えていた」「弾薬のみでなく、動員された兵力の大半を失い、弾薬食糧の尽きたあとは帯剣のみで戦車と戦わねばならぬ事態に立ち到りながらも、なぜ兵員の補充はおろか、弾薬や食糧の補充さえなかったのか、何の理由で一兵残らず砂に屍を埋めさせようとしたのか」と憤る。

日中は40度を超える灼熱、逆に夜は15度の寒さ。そして大きな蚊にさいなまれ、地形の予備知識も与えられず、行き当たりばったりに進められる。兵士たちは必死で戦いながらも、口をそろえて語る戦場の悲惨さだった。この時期の日本は――。

\*日中戦争ははてしなく泥沼化していた。

\*天津事件で英国との対立も先鋭化していた。

\*ナチス・ドイツ提案の日独伊三国同盟をめぐり、これを実現させようとする陸軍と反対する海

軍が対立、平沼騏一郎内閣は延々会議を重ねていた。

本来なら誰が見てもソ連と事を構えている時ではなかった。そして、対象をソ連を中心にした三国同盟を働き掛けていたドイツが、突然ソ連と不可侵条約を締結(8月23日)する。ドイツがポーランドに侵攻、第2次世界大戦が始まる(9月3日)。陸軍の高級軍人たちは、世界情勢の激変について何の知識もなかった。そうした軍人が日本を支配したのである。

大本営が関東軍に停戦命令を出したのは9月3日、三国同盟の責任で平沼内閣が退陣、阿部信行内閣ができた直後だった。4カ月間の戦闘に動員された兵力は7万5千人、うち戦死者は約8千5百人、戦傷者8万8千人を数えた。日ソの国境画定交渉では、日本はソ連の主張をそのまま受け入れた。

完全な「負け戦」だった。陸軍は関東軍の植田司令官らを更迭・予備役にし、服部、辻らを左遷し「関東軍の下剋上の悪習を一掃する機縁となった」(参謀本部作戦課長・稲田正純『極東ソ連軍との対決』)とする。しかし、41年7月、服部は作戦課長、辻はその下の班長として参謀本部の要の戦に返り咲き、太平洋戦争の作戦を指揮する。

ノモンハン事件に表れたこれら高級軍人の愚拳——兵力装備や補給の不備と単純な強硬論、兵士の人命軽視、情報の軽視などによる無謀な作戦——は、深刻な反省もなく太平洋戦争に持ち込まれ、数々の悲劇をもたらした。

## 放送時評

東日本大震災の特番、各局  
が工夫し対応

## 継続する難しさの克服が課題

上智大学教授  
音 好宏

この3月11日、東日本大震災の発生から6年目を迎えた。

震災発生から時間がたつことによる忘却や風化を懸念し、メディアが扱い続けることの意義を説く声がある一方で、テレビ編成の現場では、「震災ものは視聴率が取れない」といった声が、まことしやかにささやかれているといった話も聞く。

震災から5年目という区切りの年だった昨年の3月11日は、各放送局とも力を入れて特別番組や特集を組んでいた。そのことからすると、昨年で一区切りが付いたと考える放送局も多いのではないのか。6年目の今年は、東日本大震災のメディアでの扱いも、小さくなってしまっているのではないかと懸念した。しかし、それは杞憂に終わり、3月11

日を前後して、東日本大震災関連の特番や特集は、予想以上に編成されていたように思う。

3月11日は、震災が発生した午後2時46分を挟んで、NHKはもちろん、テレビ東京を除く民放キー各局は、特別番組を編成。被災地、そして、東京・千代田区の国立劇場でこの時間に開催されていた政府主催の東日本大震災六周年追悼式の模様を中継した。

## 姿勢の表れた各局の特番

各局の特番を少しだけ紹介しておこう。

NHKの「明日へ つなげよう」は、午後1時50分台から3時間余りの長尺番組。畠山智之アナ、寺門亜衣子アナ、タレントの千原ジュニアさん、板尾創路さんの進行で、被災地と政府主催の追悼式を中継で結びつつ、スタジオ出演者が震災発生時にどう対応したかを振り返る構成。

日本テレビの「震災6年 未来への、キオク」は、夕方ニュース「ニュースエブリ」の特別版として、午後1時30分から1時間半の放送。レギュラー出演者の藤井貴彦アナと、タレントの小山慶一郎さんが進行役として、宮城・南三陸町から番組を進行。岩手、宮城、福島、被災3県の現状を紹介する一方、東日本大震災での経験を基に、震災時の対応について改めて解説していた。

テレビ朝日は「映像が語る、あのとき、6年後の証言」は、夕方ニュース「スーパーJチャンネル」のスペシャル版として、午後2時から1時間半の放送。特番では、同番組の渡辺宣嗣アナが、

東日本大震災で多くの犠牲者を出した宮城・石巻の大川小学校跡地から番組を進行。6年前の映像を織り込みながら、被災地の今の表情を伝えた。

TBSの特別番組「3・11 7年目の真実」は、午後2時から2時間弱の放送。「報道特集」の膳場貴子キャスターが、宮城・気仙沼から番組を進行。ゲストの南海誠監督が、昨年大ヒットした映画「君の名は。」を制作する原点となったのが、震災により甚大な被害を受けた宮城・閑上地区名取の姿だったことを披露。被災地を中継で結んで、まだまだ道半ばの復興の様子を伝えた。

Fジテレビは、2時から1時間半余りの放送枠で「日本を襲う巨大地震 忘れていないか3・11」を放送。昼の情報バラエティ番組の司会を務めるタレントの坂上忍さん、夕方ニュース担当の伊藤利尋アナ、椿原慶子アナをキャスターに、スタジオに震災を経験した人たちを招いて、6年前の震災時の映像を繰り返し使いつつ、大震災への備えを改めて検証する構成となっていた。

こうして並べてみると分かる通り、NHKとTBS以外は、夕方ニュース枠を基にした特別番組であった。加えて、視聴者の目を引く震災被害の映像を積極的に活用する局も幾つかあった。制作者側には、平日よりは明らかに在宅率の高い土曜の午後帯ということもあり、震災特番を組んでもの、視聴率を意識した番組作りにならざるを得なかったのかではないか。そのような中であってNHKとTBSは、この震災の時間帯に合わせた特番という「点」のみならず、この3月11日前後

で、通常番組の中に、積極的に震災関連の内容を織り込む形で対応していた。言うなれば、この2局は「面」で震災を扱おうとしていた。

NHKは看板番組「NHKスペシャル」枠だけでも、3月11日を前後に東日本大震災関連で4本編成している。3月10日に「15歳、故郷への旅 福島の子どもたちの一時帰宅」、翌11日に「仮設6年」は問いかける 巨大災害に備えるために」と「避難指示、一斉解除」福島でいま何が、12日に「メルトダウンFile.6 原子炉冷却 12日間の深層 見過ごされた「危機」である。

もちろん、「NHKスペシャル」以外にも、通常のニュース番組などの中で、東日本大震災関連の話題を取り上げた番組は多かった。

他方、TBSは3月11日の夕方に放送枠を持つ「報道特集」で、先に紹介した特別番組で進行役を務めた膳場キャスターがそのまま石巻に残り、番組を進行。同番組では、金平キャスターが福島第1原発の内部を取材したりポートを中継。翌日の「サンデーモーニング」も、通常とは異なる東日本大震災を大きく扱った番組構成で臨んでいた。一方、TBSの系列局であるBS-TBSも、3月11日の「サタデードキュメント」の枠で、系列の東北放送が昨年制作したドキュメンタリー「大川小、語り継ぐ悲劇」に、これまでの取材などを加えてまとめた「震災から6年―風の彼方に」を放送。また、TBS報道局が運営するCS放送のニュース専門チャンネル「ニュースバード」も、3月11日は、被災地を結んでの震災特

番を編成していた。

受信料を財源とする公共放送たるNHKはさておくとしても、商業放送でありながらも積極的に東日本大震災を、「面」として扱ったTBSの編成に、その矜持を感じた。

もちろん、他の局が東日本大震災を「点」のみ扱っていたと言うつもりはない。例えば、私が接した震災を扱った特集の中で、心に響いたもの一つだけ紹介しておきたい。フジテレビの早朝番組「めざましテレビ」が3月9日、10日に2日にわたって、震災発生当日に被災地で誕生した子どもたちを紹介するミニ特集を組んでいた。カメラの前で元気に成長した子どもたちの姿は、震災からの時間の経過を表していた。番組が紹介した子どものある母親が、震災によって傷ついた地域の人たちに配慮して、この6年間、子どもの誕生日を祝うことを控えていたことを告白していた。その言葉に6年という歳月の重みを感じた。

### 次々放送を終える臨時災害放送局

東日本大震災と放送との関係で言えば、震災直後に多数設置されたのが、臨時災害放送局（以下、臨災局）である。東日本大震災直後に設置された臨災局は、岩手・宮城・福島の3県で24地方公共団体の26局、茨城県で3局の計29局に及んだ。被災者支援情報、生活情報などを提供してきた臨災局も、地域の復興状況や地方公共団体などが出資する運営資金確保の状況などと連動し、コミュニティFMに移行したり、閉局に至ったりしている。

この3月末、放送を続けていた6局のうち、2局が閉局した。その一つが、宮城・山元町の「りんごラジオ」である。閉局したのが大震災発生からわずか10日後の11年3月21日。東北放送の元アナウンサーでもある高橋厚さんが中心となって運営したこともあり、臨災局の中でも、その存在感は大きかった。

岩手、宮城、福島の3県で、この3月まで放送を続けていた臨災局は6局。そのうち、宮城・山元町の「りんごラジオ」と岩手・釜石の「かまいしさいがいエフエム」が3月いっぱい閉局した。残り4局のうち、宮城・気仙沼の「けせんぬまさいがいエフエム」は、コミュニティFMへの移行が決定。また、岩手・陸前高田の「陸前高田災害FM」と、福島・南相馬の臨災局「南相馬ひばりエフエム」は、もう1年継続の予定である。

そして、福島・富岡の臨災局「おだがいさまFMラジオ」は、富岡町が避難指定地域のため、これまで、郡山市富岡にある富岡町生活復興支援センターで放送を続けてきたが、この3月末に富岡町の避難指定が解除され、住民が富岡町に戻るこゝとができる。この避難指定解除後の住民の復帰の状況によって、「おだがいさまFMラジオ」の今後も決まるといふ。

先に紹介したTBSの特番は、タイトルが「7年目の真実」となっている。この後も継続して報ずるとの意味も込めて、3月11日から始まる7年目をタイトルにしたのだという。継続することの難しさをどう克服するかが、メディアに問われている。

●特派員リレー報告(64)

## スマホ利用で新ビジネス続々 中国、生活に大きな変化

共同通信社上海支局 木梨孝亮



昨年9月末に中国最大の経済都市、上海に赴任してから、約半年が経過した。上海での生活は2014年2月～15年1月に語学留学して以来2度目だが、一般市民の生活スタイルの変化の大きさに驚いている。スマートフォンアプリを利用した自転車のシェアリングサービスや食事のデリバリーサービスなどが日本では考えられないスピードで普及しており、数年前と比べ街の景色が変化したと言っても過言ではないほどだ。今回は生活者の視点から、普段の中国報道からはこぼれ落ちてしまいがちな暮らしに関係する新たなビジネスについて紹介したい。

### 自転車大国復活？

中国では長年、自転車が通勤や通学時に庶民の足として利用されてきた。街中を埋め尽くすほどの自転車がひしめき合いながら行き交う「自転車大国」の映像や写真をご記憶の方も多いと思う。ただ経済成長に伴い、自動車が交通手段の主役として台頭。自転車が街中から姿を消す一方、中国は世界最大の自動車市場へと成長し、上海など都市部では慢性的な交通渋滞に悩まされ、排ガスは深刻な大気汚染の一因にもなっているのはご承知

の通りだ。

こうした中、昨年4月に上海で民間の「Mobike（摩拜單車）」による「乗り捨て自由」を売りにした自転車のシェアリングサービスが始まり、その利便性の高さから爆発的に普及。複数の他社も追随して同様のサービスを展開し、街中で多くの自転車を再び見かけるようになった。

上海にも従来から日本や世界各地の観光地にあるような固定の駐輪場に止められている公共の自転車のシェアリングサービスは存在した。ただ、駐輪場と目的地が遠く離れている場合は、返却する手間がかかり、利用者もそれほど多くはなかった。

新たに始まったシェアリングサービスは、固定の駐輪場がなく、駐輪が許可された公共の場所ならばどこでも乗り捨てが可能。自転車に衛星利用測位システム（GPS）が搭載されており、位置の把握や予約、解錠などスマホの専用アプリで簡単にできる手軽さが人気の秘訣だ。

Mobikeの場合、アプリを使って保証金299元（約4800円）と利用料金をスマホ決済アプリで事前入金。自転車に設置された2次元コードをスマホでスキャンすれば課金され、後輪の鍵が自動的に開く仕組み。

料金は30分0.5～1円で、利用者はアプリの地図上で自転車の位置を把握し、事前予約で15分間の確保もできる。アプリでは走行距離や消費カロリーも表示。不適切な使用を繰り返すと、利用停止などの措置が取られる。

Mobikeは、米配車サービス大手ウーバー・テクノロジーズ中国事業の幹部だった王曉峰氏が創業。オレンジ色がトレードマークの自転車を既に上海市内で10万台以上投入しているほか、北京や広東省広州など中国各都市でも事業を展開する。また、シンガポール紙ストレーツ・タイムズによると、同国でもサービスを始めるという。



上海の歩道に止められた Mobike と Ofo の自転車（2017年3月21日、筆者撮影）

一方、M o b i k e の最大のライバルが、黄色の自転車特徴的なO f o (共享單車)だ。名門、北京大の学生が創業し、もともと中国全土の約20都市以上の大学キャンパスなどで自転車のシェアリングサービスを行って、昨年10月に上海や北京などで一般向けのサービスを始めた。ウーバーの中国事業を買収した配車サービス最大手、滴滴出行から出資を受けるほか、ロイター通信によると、米IT大手アップルのティム・クック最高経営責任者(CEO)が3月に北京のO f o 本社を訪問するなど、世界的にも高い注目を集める。

このほか、複数の企業がシェアリングサービスに参入し、上海などで緑色や青色の自転車を投入。サービス内容や価格は似たり寄ったりで、各社は自転車の投入台数を増やしたり、無料キャンペーンをやったりして、熾烈な利用客の囲い込み合戦が展開されている。

現在、上海や北京では街の中に乗り捨て可能な自転車があふれている状態で、地下鉄の駅などから目的地が遠い場合や普段のちょっとした買い物の際などには非常に便利だ。また、週末にはカッブルや家族でカラフルな自転車に乗って街を散策する姿も多く見られるようになった。

「短距離移動にとっても便利。週に3、4回は利用する。運動にもなるしね」(40代女性)。運動不足の解消のために乗っているという人も多い。地下鉄など公共の交通機関が及んでいない地域では、タクシーを利用して渋滞に巻き込まれるストレスをためるよりは、自転車に乗って目的地にたどり着く方が快適との声も聞かれる。チャシ配りの場

所移動のために利用しているという男性もいた。

ただ、自転車の台数が増えるに連れて、違法駐輪の問題が噴出。川沿いなどに無秩序に放置された大量の自転車を当局が回収する事態も発生したり、歩道が狭くなるなどの苦情が相次いだりし、中国メディアも投入台数の規制や厳格な運営管理の徹底の必要性を指摘する。

サービスに伴う問題が表面化しても、サービスを停止すべきだとの声は今のところ出ておらず、むしろ各都市へ広がっているもようだ。上海在住の日本人や日本からの出張者らと話していると、①日本で同様の問題が発生した場合、すぐに社会問題化して企業への批判が殺到し、サービスは停止になる②問題の解決策が示されない限り、再開もされないだろう—との見方で一致する。

取りあえずスタートして、問題が出たら対策を考える中国社会と、対策を完璧に整えてから事業を始める日本社会の違いもあるだろうが、自転車のシェアリングサービスは中国政府が推進する政策に合致しており、各地の政府が後押ししているという面が大きいとみられる。

深刻な大気汚染対策として自転車の積極的活用は、当局にとって一般市民に向けたアピールになる。また中国政府が「大衆創業、万衆創新(大衆の起業、万人のイノベーション)」という政策に力を入れていることもある。同政策は、製造業に依存した経済から内需主導型への構造改革を進める中で、新たな経済成長の原動力につながるイノベーションを促進し、雇用拡大につなげるのが目的で、起業を奨励する取り組みだ。

ITを活用して他国にはない新しいサービスを提供し、海外からの投資も呼び込む中国の自転車シェアリングサービスは同政策の良いお手本で、当局側はイノベーションや起業の活発化のために大いに宣伝したい考えもありそうだ。

今後も中国で自転車シェアリング市場は活況が続くとみられ、M o b i k e とO f o は資金調達合戦を繰り返している。中国メディアの中には他の数社も含めた競合他社間での買収、合併を予想するところもあり、どの企業がこの市場を制するか注目が集まっている。

### シェフもスマホで自宅に

中国でITを活用したサービスで、一般庶民に幅広く普及したものといえば食事のデリバリーもその一つだ。特徴としては、飲食店ごとに行うのではなく、一つのサイトで参加する飲食店のデリバリーを利用できるプラットフォーム型のサービスになっていることだ。中華料理店以外にも、日本料理店、フランス料理店など海外の料理を提供する飲食店も数多く加入しており、選択肢は多種多様だ。すき家や吉野家といった日本のチェーン店も参加している。

注文を受けたサイトの配達員が各飲食店に向いて食事を受け取り、利用者の希望の場所に届ける仕組み。ネット決済アプリで支払いができ、値段にもよるが、基本的には1品から注文が可能だ。利用者の中心は多忙な20〜30代。金融機関が多く集まる上海の浦東新区では、昼食の時間になると、高層ビルの1階に配達員の乗った電動バイク



上海中心部を電動バイクで行き交う食事のデリバリーサービスの配達員ら（2017年3月21日、筆者撮影）

が殺到する光景が見られる。また、中国では共働きの家庭も多く、家事にあまり時間を割けない人たちの利用も多いようだ。

3歳と1歳の娘2人の育児に奮闘する私の妻もヘビーユーザーの1人だ。疲れて料理が面倒くさくなった時に利用する以外にも、子どもを連れて外食にはなかなか行けないため、デリバリーサービスを通じて、自宅で中国各地の料理を楽しむために使っている。妻は「スマホさえあれば手軽に利用できる。こんなに便利なサービスは、日本でも小さな子どもを抱える家庭は絶対に利用するはずだ」と常々力説するほどデリバリーサービスを

絶賛している。

デリバリーサイトを手掛ける代表的な企業は「饿了麼」や「美团外卖」、「百度外卖」などがある。各社は中国全土の数百以上の都市でサービスを展開しており、大都市などではほとんどの飲食店がいずれかのサイトに参加しているような状態だ。中国メディアによると、09年に起業した饿了麼には100万店舗が加入しているという。

中国メディアによると、中国人10人中3人がデリバリーサービスを利用しているとの調査結果があるほど利用者は増えており、16年の市場規模は1300億元を超えた。17年には2000億元、18年には3000億元にそれぞれ達するとみられ、急激な勢いで成長を続けている。

自転車のシェアリングサービス同様に、食事のデリバリー業界でも各社が配達員の拡充など事業を広げるための資金の調達で競い合っている。また飲食店舗側にも広告費を省いて消費者にリーチできるメリットがあり、今後も加入する店舗は増えると思われる。

デリバリーされるのは完成された食事だけに限らず、注文するメニューに沿った食材や料理器具一式を届けたり、シェフを自宅に派遣したりするサービスを提供するサイトもある。知り合いの中国人男性は「家で友人を呼んでパーティーする際、サイトで火鍋を注文したら、鍋、コンロ、具材、スープが全部セットで届けられ、とても便利だよ」と話す。

シェフの派遣サービスを提供する代表的なサイト「好厨师」では、四川料理や広東料理など中華

料理を自宅で調理してもらえる。事前にメニューを申し込み、具材は自前で購入するか、シェフに頼んで買ってきてもらうことも可能だ。調理後のキッチンもシェフが掃除するなどサービスを徹底。値段も外食するのと大差はなく、むしろ自宅でシェフが調理する非現実的で特別な時間を体験することができ、人気を呼んでいる。

### 先を行く中国

自転車のシェアリングサービスや食事のデリバリーサービスが成長する背景には、中国の会員制交流サイト（SNS）「微信（ウェイシン）」の「ウィーチャット・ペイメント」や、電子商取引最大手アリババグループの「アリペイ」などネット決済サービスが普及し、キャッシュレス化が急速に進んでいることがある。

中国国内ではコンビニや百貨店はもろろんのこと、タクシーやネット上での買い物など多岐にわたって使用することができる。

例えばネット上で航空券を購入する場合、画面に表示される二次元コードをスマホで読み込めば決済できる。クレジットカードの番号を打ち込む必要はないため、番号が盗み取られるといったリスク回避にもつながる。また、決済も二次元コードを読み込んだ瞬間に終わり、支払い履歴も簡単に確認できるため、利用者にとっては非常に便利だ。

依然として現金主義が根強い日本からすると、「フィンテック」などITを活用した新たなサービスの分野では、先を行く中国から学ぶことも多い気がしている。



清水潔 著

(文藝春秋) 1500円+税

## 『「南京事件」を調査せよ』



本書は、2015年10月、戦後70年特集として放送された日本テレビ系列のNNNドキュメント「南京事件 兵士たちの遺言」を基に、出版化した作品である。ドキュメントは、放送批評懇談会がテレビ番組の向上を目指し設置したギョラクシー賞優秀賞を受賞するなど大きな反響を呼んだ。ネット上で見ることもできる。

その取材の舞台裏から賛否両論の反響に対する回答・反論、さらには取材によって触発され、自身の祖父、父の戦争体験にまで分け入り、戦争の本質に迫った本書は、加害者でもあったことを忘れがちな昨今のメディアの戦争特集とは異なった視点を提示している。

南京事件は南京大虐殺事件とも称され、東京裁判でもその責任が問われた。しかし、事件の真相をめぐっては、30万人以上の中国人が死傷したとして日本の責任を厳しく追及する中国と、事件の存在は認めつつも死傷者の数については疑問を呈する日本政府、また事件そのものが中国側の宣伝工作で虐殺はなかったとする保守、民族派論客など、日中間でさまざまな形で論争が今なお続く。大手マスコミは半ばこの問題をタブー視し、正面から取り上げようとしない。著者は桶川ストーカー事件や北関東連続幼女

誘拐殺人事件で、調査報道の手法で事件の真相を明らかにしたことでも知られる事件記者だ。歴史問題や中国問題の専門家ではない。南京事件でも、現場取材と第1次資料に当たる地道な調査報道の手法を用い、事件の存在を立証した。

例えば、福島県から徴兵され、南京での出来事を目撃した元兵士たちの聞き取りを続けてきた元化学労働者の協力を得て、兵士たちの陣中日記などを閲覧し、そこで得た証言と、防衛省や国会図書館などに残された史料、当時の新聞、雑誌記事を照らし合わせ、さらに現場取材を重ねて、その証言の整合性を確認していく。

中国側の言う30万人虐殺を立証したものではない。そもそも中国側から多くの場面で取材拒否を受けた。だが、徹底した調査取材で少なくとも揚子江岸で断行された1万人以上の規模の捕虜の虐殺事件の存在は裏付けている。

ある上等兵の日記には「2、3日前捕虜せし支那兵の一部5000名を揚子江の沿岸に連れ出し機関銃を以て射殺す、その後銃剣にて思う存分突刺す、自分も此の時とばかり憎き支那兵を30人も突刺した事であろう」とある。

その取材過程で当時の日本政府、軍の隠蔽工作の数々も明らかになっていく。それでも奇跡

的に見つかった軍の史料でも、国際法違反である捕虜の処刑が裏付けられている。

評者はたまたま最近、ナチスの戦犯アイヒマンの裁判リポートで世界的な論議を巻き起こした哲学者、ハンナ・アーレントの「真実」を描いた映画「ハンナ・アーレント」を見た。そこでは思考を停止した「凡庸な人々」が引き起こす悪魔の「テロル」が問題とされた。祖父、父親の戦争体験にまで触れ、平和時には普通の人々が悪魔と化す戦争のおぞましさを訴える本書の問題意識を、アーレントの摘出した「真実」と思わず重ね合わせた。

南京事件を通して日本軍の極悪非道の残虐行為を宣伝する中国、事件自体を否定しようとする日本の歴史修正主義者たち。激しい論争の裏で、戦後70年。日本外務省のホームページから「植民地支配」、「侵略」の文言が消し去られたと著者は指摘する。この対立構図からは実は何も生まれない。目先の「国益」や「顔向け」といった都合主義で歴史を修正しようとする政治家を批判して著者はこう結論する。

「それぞれが歴史に学び、事実を知り、憂い、死者に黙禱せずしてどうするのか。そうして二度と国を危機に追い込まぬことこそが、本当の意味の愛国心ではないのか。それこそが『国を守る』ということではないのか」

テレビドキュメンタリー以上に、戦争を考える刺激的な視点を提供してくれる書である。

(高井 潔司) 桜美林大学リベラルアーツ学群メディア専攻教授

## 調査会だより

## ◎『挑戦する世界の通信社』を刊行

新聞通信調査会は『挑戦する世界の通信社～メディア新時代に』を3月25日、刊行しました。激変するメディア環境の中で世界の通信社がどのような方向を目指しているのか、各社の経営・編集幹部に直接話を聞き、その活動現況をまとめました。A5判サイズで、定価は2,000円（税別）。



## ◎高井有一コーナー設置

昨年10月に亡くなった芥川賞作家で共同通信社記者だった高井有一さんの原稿や遺作、記念品を集めた「高井有一コーナー」を4月3日（月）から4月28日（金）まで日本プレスセンタービル1階の通信社ライブラリーに設けます。時間は午前10時から午後4時まで。高井さんの妻で共同通信社時代に同僚だった中村輝子氏の協力によるもので、高井氏が使用していた万年筆や友人の作家・故立原正秋氏からの色紙なども展示します。展示終了後は祖父の出身地の秋田県仙北市（旧角館町）にある文学館に保存されることになっています。

## ◎共同通信・井上氏が朝鮮半島情勢で講演へ

新聞通信調査会は4月19日（水）午後1時半

定価150円 1年分1,500円（送料とも）

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会  
〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1  
日本プレスセンタービル1階  
☎03-3593-1081（代）FAX 03-3593-1282  
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください

◇郵便振替口座 00120-4-73467  
（通信欄に購読開始月も記入してください）

◇ゆうちょ銀行 ○一九 店 当座 0073467  
◇みずほ銀行 東京営業部 普通 1550378  
（振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください）

印刷所 株式会社 太平印刷社  
ISSN 2187-2961 ©新聞通信調査会2017

から3時まで（質疑応答含む）、東京都千代田区内幸町2-2-1にある日本プレスセンタービル9階の会議室で4月定例講演会を開催します。講師は共同通信社外信部次長職の井上智太郎氏、演題は『朝鮮半島情勢』（仮題）です。入場は無料、お聞きになりたい方は直接会場にお越しください。

【訂正】3月号（No.663）の書評の筆者『佐々木坦』<sup>ひさし</sup>（21頁）とあるのは『佐々木坦』<sup>ひろし</sup>の間違いでした。お詫びして訂正します。同じく3月号の「メディア談話室」（28頁）の4行目、『…20年ぶりの…』とあるのは『…40年ぶり…』の誤りでした。これもお詫びして訂正します。

## 編集後記

▶今月号では、日経電子版の“生みの親”である元日経メディアラボ所長の坪田知己氏にメディアの未来像を展望していただきました。これを読むと、では旧来メディアはどうすればよいのか、という疑問が出てくると思います。それについては次号で同氏に「補論」を書いていただくことになっています。

▶今月号を通してみると、「ポストトゥールース」や「フェイクニュース」などの語が繰り返し出てきます。トランプ政権の影響やネットの役割増大が大きいわけですが、こうした言葉が出てきた背景はしっかり押さえておく必要があるかと思えます。少し先ですが、6月号で取り上げる予定です。

▶今月から小山帥人<sup>おさひと</sup>氏の「幻の放送局『大阪テレビ』の光芒」の連載を開始しました。新聞通信調査会の2016年度出版補助応募作の一つですが、テレビ草創期の大阪の様子が描かれていて、興味深い内容になっています。今後の展開が楽しみです。

▶永井利治氏の講演録は、東京五輪や東京都の問題を考える上で参考になるのではないのでしょうか。豊洲市場への移転問題の決着は、7月の都議会選挙まで引き延ばされて、何か政争の具になってしまったかのような印象すら受けます。都議会選挙の結果も小池知事サイドの圧勝と予想できます。そこで豊洲問題の着地点はどうなるのか、が問われることとなりますが、ますます難しい決定になると言わざるを得ません。（倉沢章夫<sup>としお</sup>）